

若 者

高等学校、大学卒業後の状況

○ 「進学も就職もしていない者の率」について、高等学校では平成20年と平成25年で変わらない。(表1)

大学では、平成20年から22年にかけて上昇しているが、その後低下傾向である。(表2・図1)

※ 中途退学者については

・高等学校:53,937人[平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査]・大学等:70,392人 [H23学校基本調査より推計]

○ (表1)高等学校(全日制・定時制、中等学校後期課程を含む)卒業後の状況

	卒業者	大学・短大進学者(率)		専門学校進学者(率)	就職者(率)	一時的な仕事に就いた者(率)	進学も就職もしていない者(率)	不詳・死亡(率)
		うち大学(学部)進学者(率)						
H10	1,441,061	611,841	-	236,841	327,672	-	113,562	577
		42.5%	-	16.4%	22.7%	-	7.9%	0.0%
H15	1,281,656	572,181	-	241,949	212,864	-	132,276	282
		44.6%	-	18.9%	16.6%	-	10.3%	0.0%
H20	1,089,188	575,659	500,631	167,092	206,628	12,862	53,757	230
		52.9%	46.0%	15.3%	19.0%	1.2%	4.9%	0.0%
H25	1,091,617	581,138	517,398	185,546	184,702	13,624	53,939	302
		53.2%	47.4%	17.0%	16.9%	1.2%	4.9%	0.0%

○ (表2)大学(学部)卒業後の状況

	卒業者	進学者(率)	就職者(率)	一時的な仕事に就いた者(率)	進学も就職もしていない者(率)	不詳・死亡(率)
H10	529,606	49,706	347,562	11,957	81,711	32,051
		9.4%	65.6%	2.3%	15.4%	6.1%
H15	544,894	62,251	299,987	25,255	122,674	26,605
		11.4%	55.1%	4.6%	22.5%	4.9%
H20	555,690	76,343	388,480	11,485	59,791	10,803
		13.7%	69.9%	2.1%	10.8%	1.9%
H25	558,853	72,821	375,959	16,850	75,928	8,523
		13.0%	67.3%	3.0%	13.6%	1.5%

(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

※ 「就職者」とは、給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいい、自家・自営業に就いた者は含むが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は含まない。

※ 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者をいう。

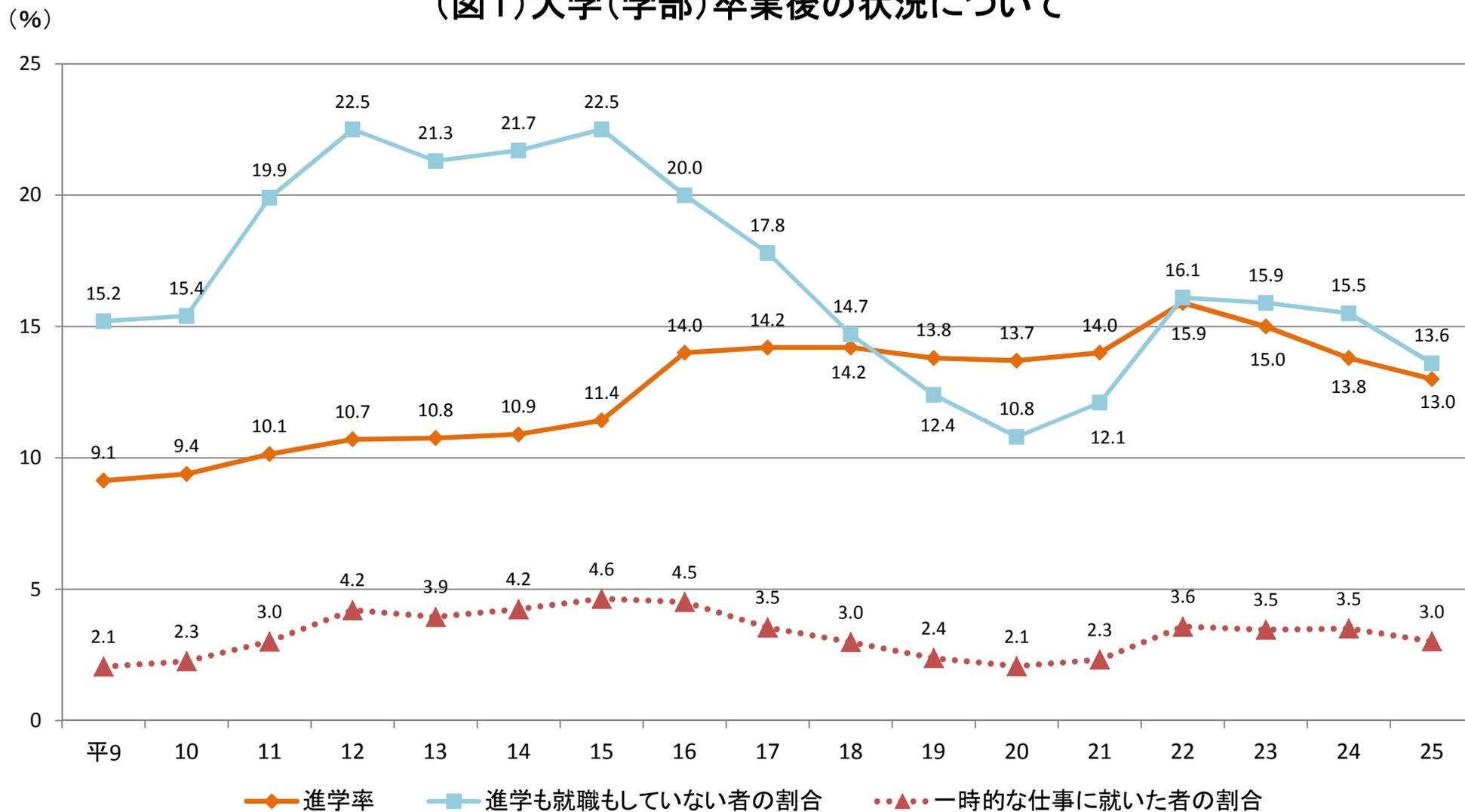
※ 「進学も就職もしていない者」とは、

i) 高等学校卒業生については、(イ)家事手伝いをしている者(ロ)外国の学校に入学した者(ハ)その他の者で進路が未定であることが明らかである者をいう。

ii) 大学(学部)卒業生については、進学でも就職でもないことが明らかな者について、「進学準備中の者」、「就職準備中の者」、「その他」に分けられ、「就職準備中の者」には、求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中である者が含まれ、家事の手伝いは「その他」に含まれる。

なお、25年度の内訳は「進学準備中の者」:3,326人、「就職準備中の者」41,832人、「その他」:30,770人となっている。

(図1) 大学(学部)卒業後の状況について

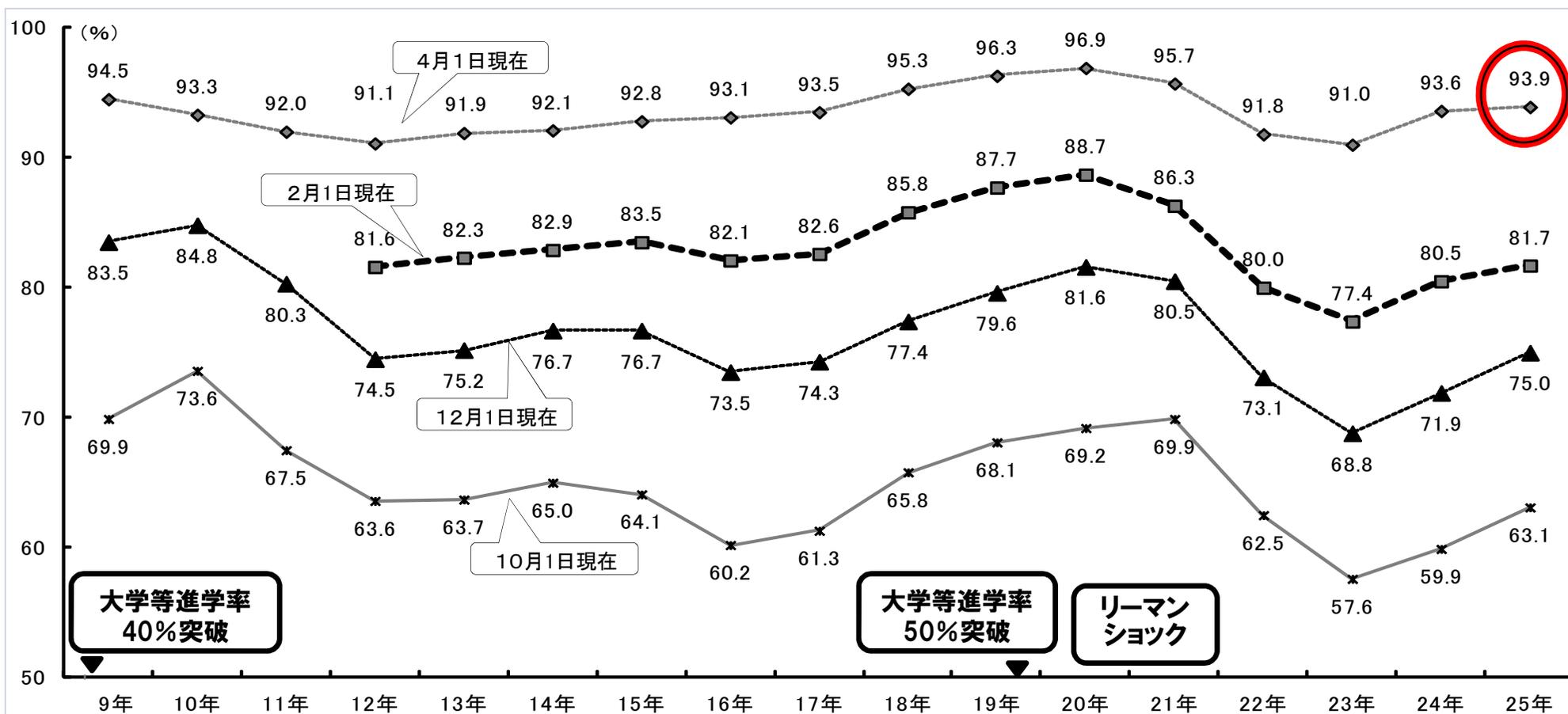


新規大学卒業者の内定率の推移

○ 平成25年3月卒業の新規大卒者の就職内定率(平成25年4月1日現在)は、前年同期を上回る水準となり、過去6番目に高い水準となっているものの、新規大卒者を取りまく就職環境は依然として厳しい状況である。

- ・ 就職内定率: 93.9%……………前年同期差0.3ポイント増
- ・ 就職希望者数: 約39万4千人…前年同期比3.4%増
- ・ 就職内定者数: 約37万人……………前年同期比3.8%増

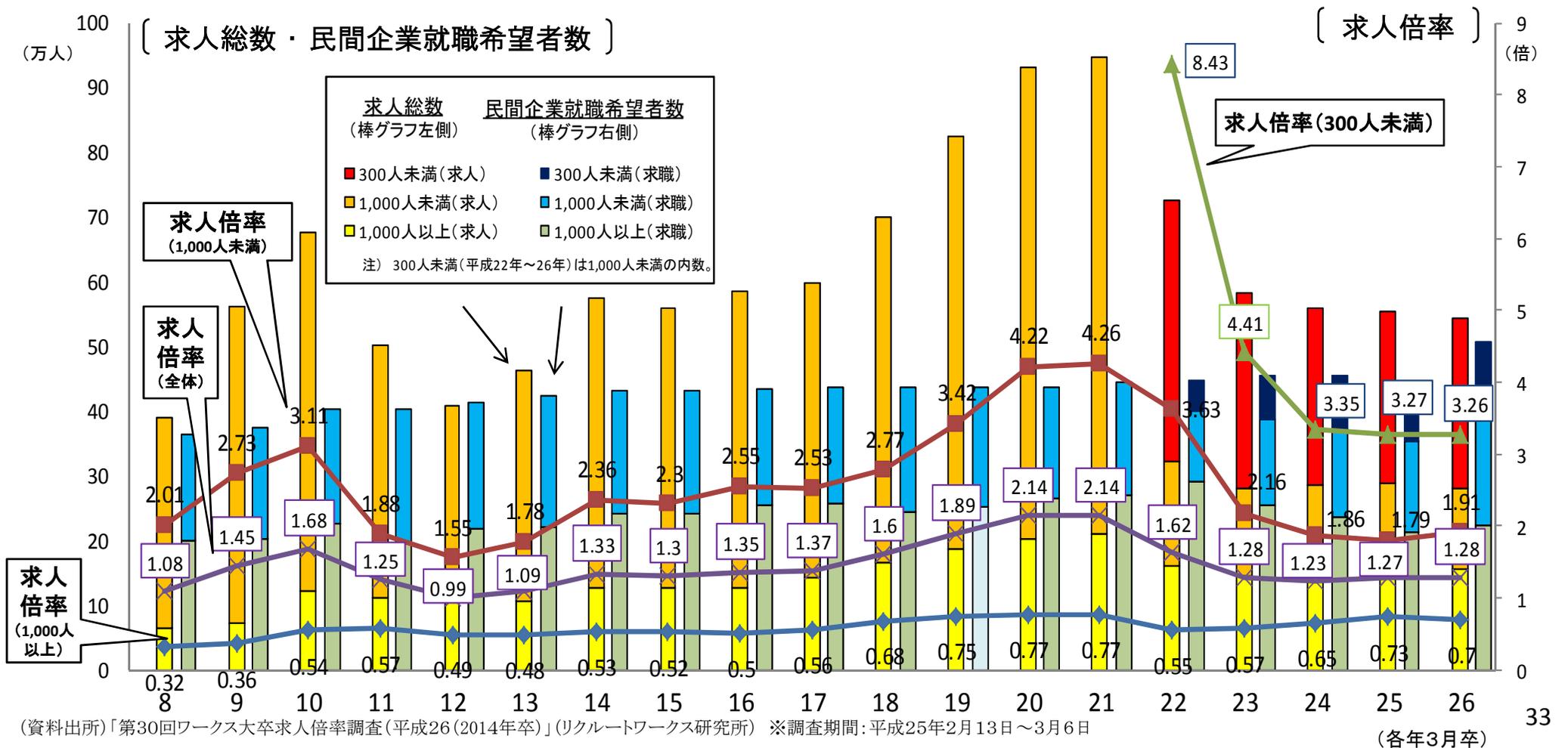
※ 文部科学省「学校基本調査」から推計した卒業予定者数に本調査結果(就職希望率、就職内定率)を乗じて推計した数値



従業員規模別大卒求人数及び求職者数(推計)の推移

平成25年 雇用政策研究会 第1回資料

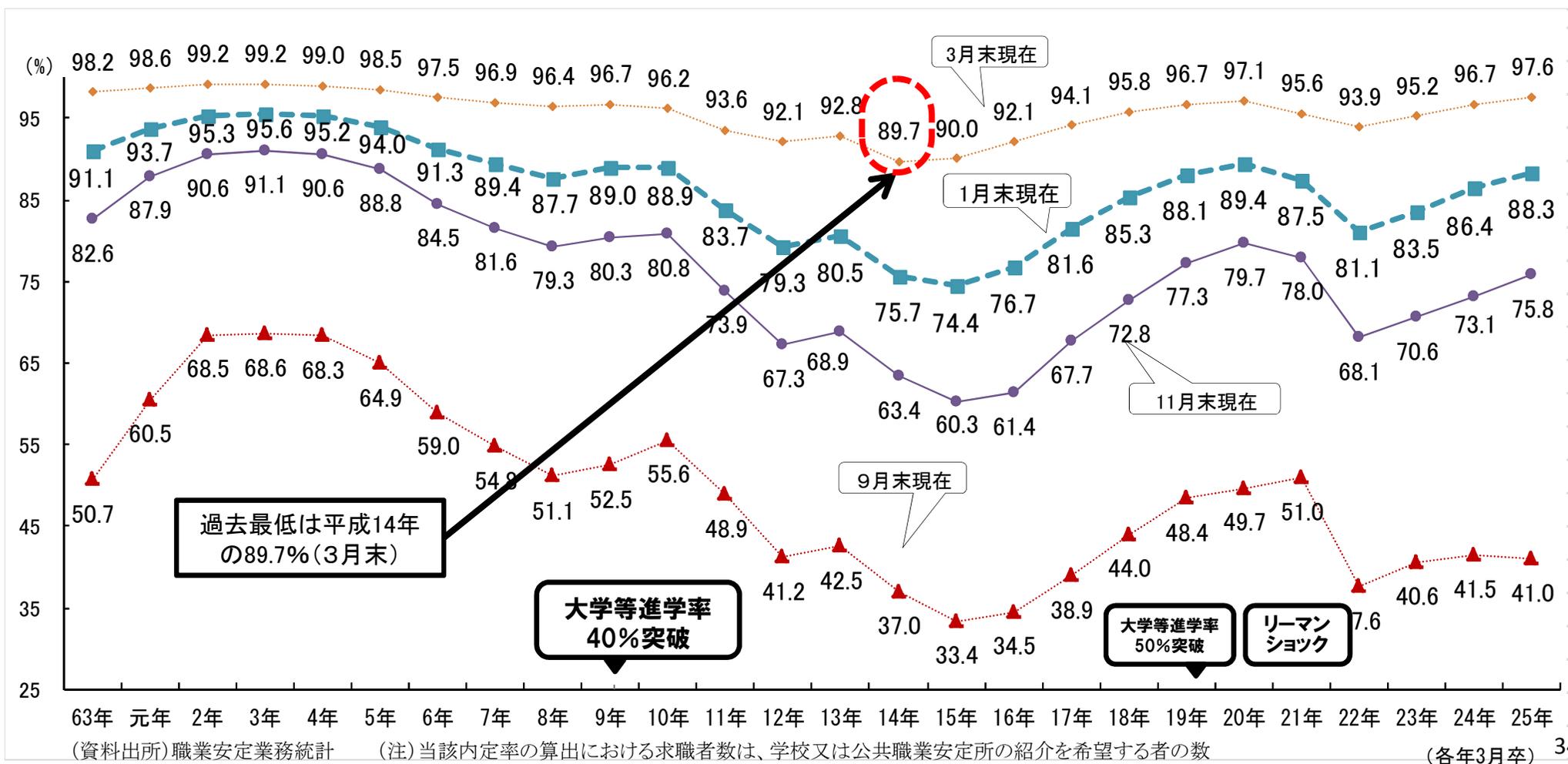
- リクルートワークス研究所の調査・推計によると(※)
 - ・ 中小企業については、大企業と比較して求人倍率が高い。
 - ・ 平成26年3月卒の大卒求人倍率： [従業員1,000人以上の企業;0.70倍] [1,000人未満の企業;1.91倍] [300人未満の企業;3.26倍]
 - ・ 平成26年3月卒の大卒求人総数は約54.4万人と減少(前年比1.9%減)
 - ・ 民間企業への就職希望者数は減少(前年比2.0%減)しているものの、1,000人以上の大手企業を希望する学生は前年より増加(前年比4.1%増)。
- ※リクルートワークス研究所が2014年3月卒業予定の大学生、大学院生に対し、全国の民間企業の採用予定数、学生の民間企業への就職意向を調査し求人総数、民間企業就職希望者数を推計。
 - 【調査対象】 学生：2014年卒業予定の大学生・大学院生 企業：従業員規模5人以上の全国の民間企業6,990社



新規高校卒業者の内定率の推移

○ 平成25年3月卒業の新規高卒者の内定率(平成25年3月末現在)は前年同期を上回り、平成5年以来の水準となっているものの、新規高校卒業者をとりまく就職環境は依然として厳しい状況

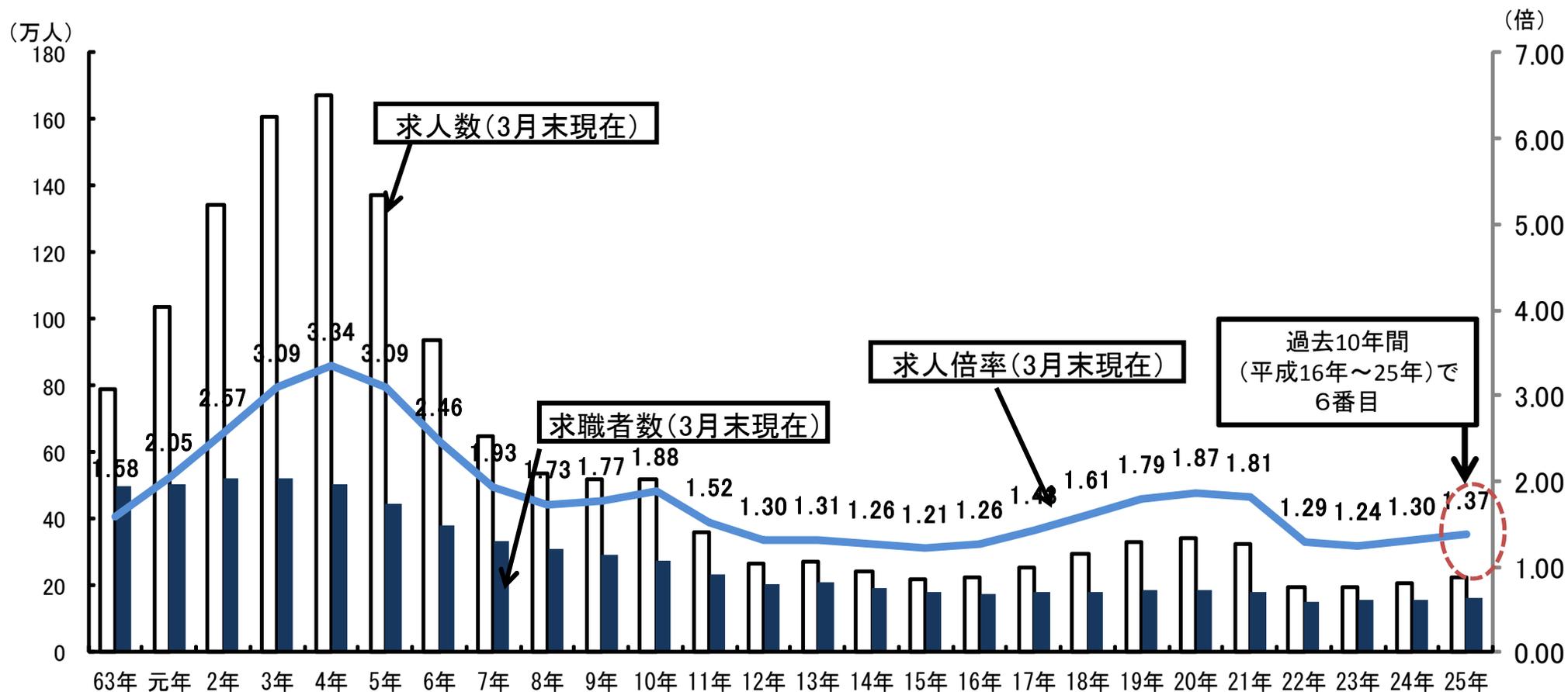
- ・ 就職内定率は97.6% ……前年同期差は0.9ポイント増
- ・ 就職内定者数は16万2千人…前年同期比4.4%増



新規高校卒業者の求人・求職状況の推移

○ 平成25年3月の新規高卒者の就職環境は、前年と同様に、依然として厳しい状況(3月末)。

- ・ 求人倍率は1.37倍であり、前年同期差0.07ポイント上回る
- ・ 求人数は22万2千人(前年同期比8.8%増)
- ・ 求職者数は16万6千人(前年同期比3.5%増)



過去10年間
(平成16年～25年)で
6番目

(資料出所)職業安定業務統計

(各年3月卒)

(注) 求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数

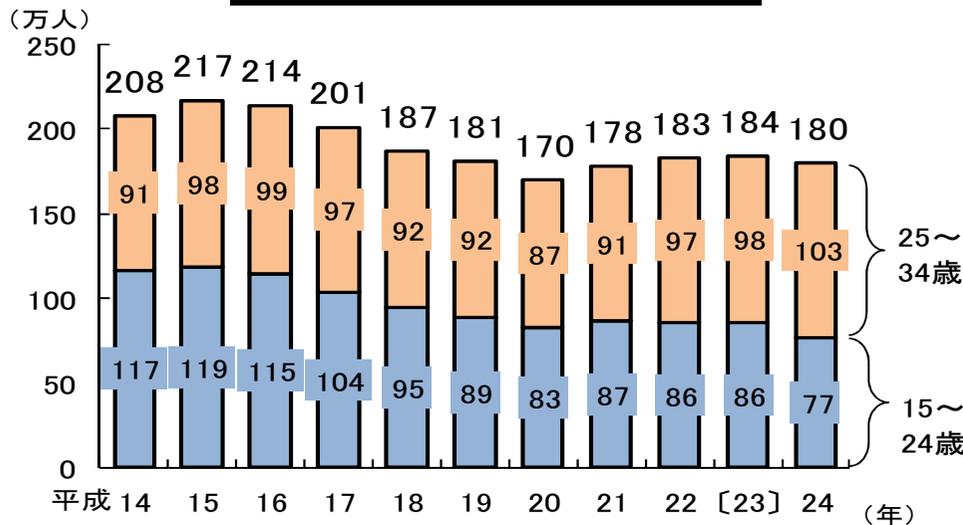
平成23年3月卒の数には、東日本大震災の影響により集計ができなかった、岩手県、宮城県及び福島県の求人数、求職者数及び就職者数の一部の数が含まれてない。

そのため、平成24年3月卒の前年比の計算にあたっては、上記の平成23年3月卒で集計ができなかった求人数、求職者数及び就職者数の一部の数を除いた値で計算を行った。

フリーター・ニート等の数の推移

- フリーター数は217万人(平成15年)をピークに5年連続で減少した後、3年連続で増加。平成24年は180万人と前年差4万人減。
- 35～54歳におけるパート・アルバイト及びその希望者は平成24年平均で82万人。前年差1万人以上の増加(被災3県を除いた値での比較)
- ニート数は、平成14年移行、60万人台で推移。

フリーターの数の推移(年齢別)



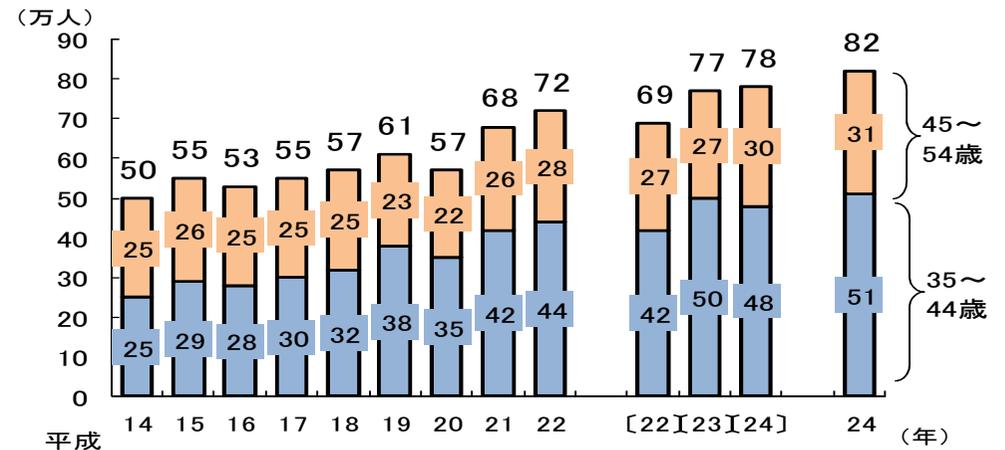
(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」

(注1)フリーターの定義は、15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者のうち、以下の者の合計。

- 1 雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
- 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
- 3 非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

(注2) []を付した平成23年の数値は、東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値について、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。

(参考)パート・アルバイト及びその希望者(35～54歳)の推移

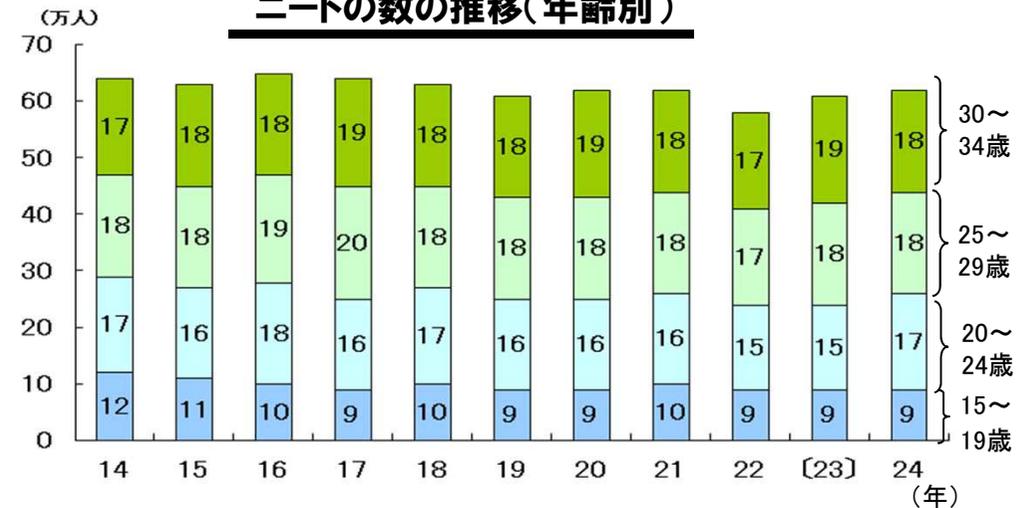


(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」

(注1)フリーターの定義の「15～34歳」を「35～54歳」に置き換えて集計。

(注2) []を付した平成22年～24年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

ニートの数の推移(年齢別)



(資料出所)総務省「労働力調査(基本集計)」

(注1)「ニート」の定義は、15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

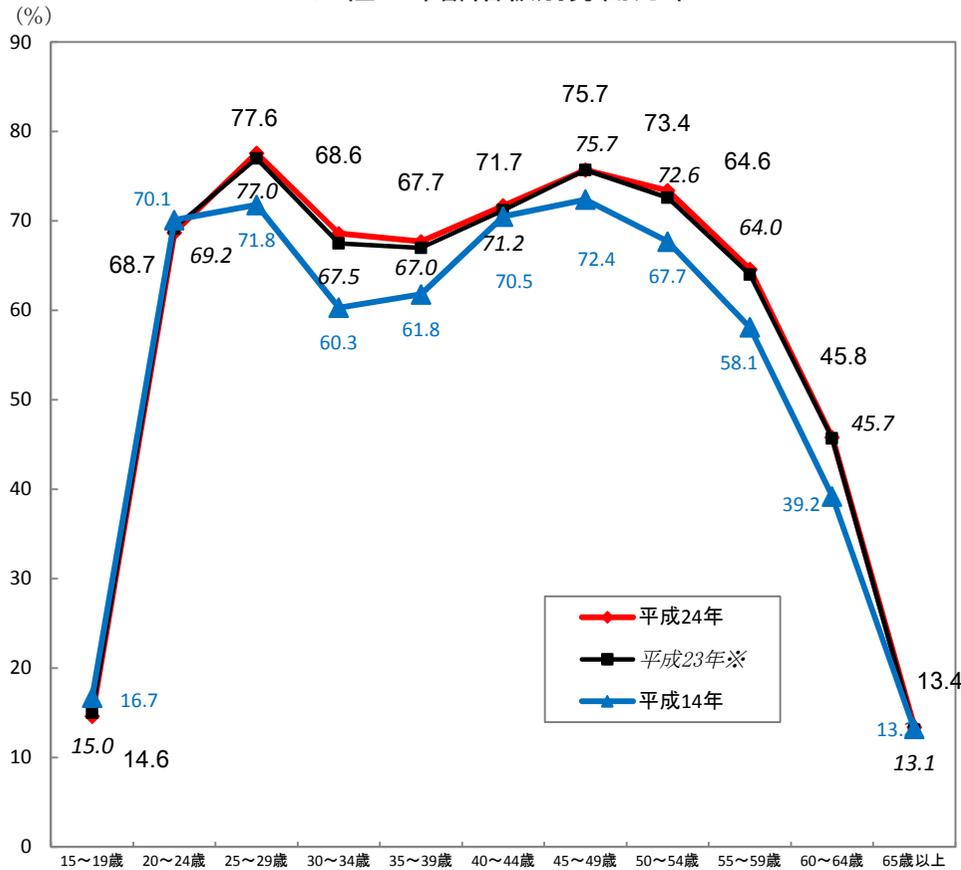
(注2) []を付した平成23年の数値は、東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値について、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。

女性

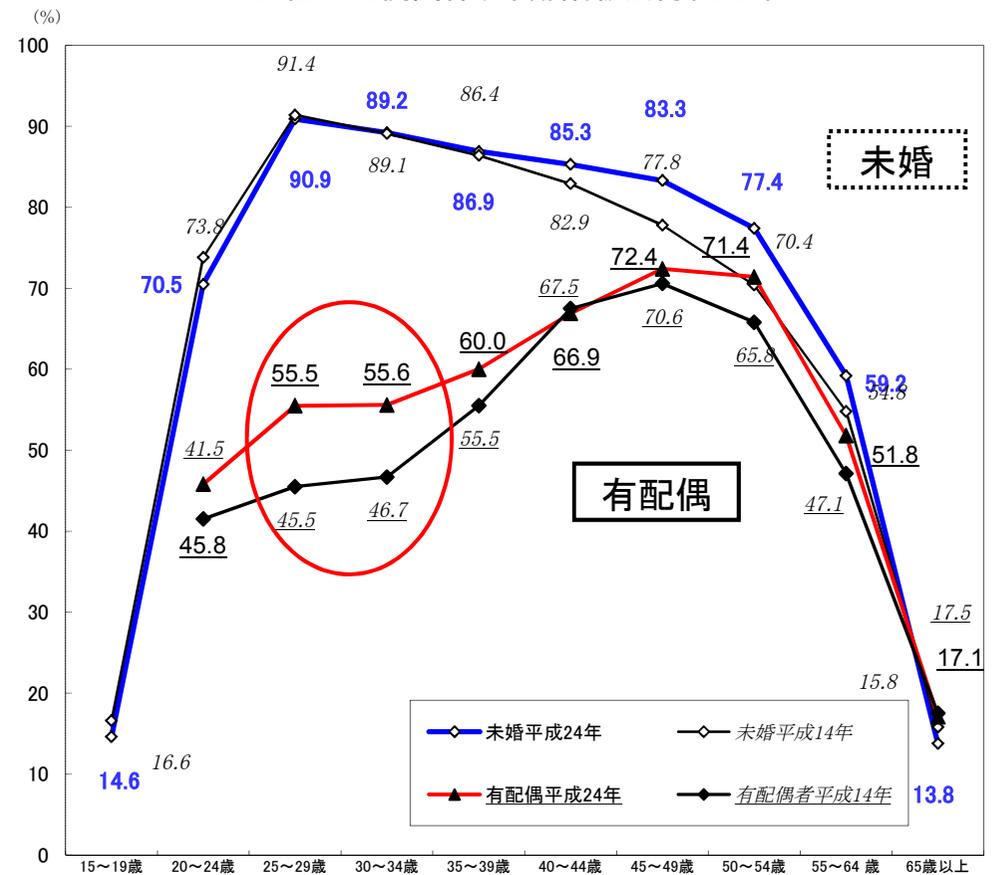
女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

- 女性の年齢階級別の労働力率はM字型を描いている。
- 10年前と比べると多くの年齢階級で労働力率は上昇している。
- 10年前と比べると未婚者に大きな変化はないが、有配偶者の「25～29歳」、「30～34歳」の上昇幅大。

女性の年齢階級別労働力率



女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



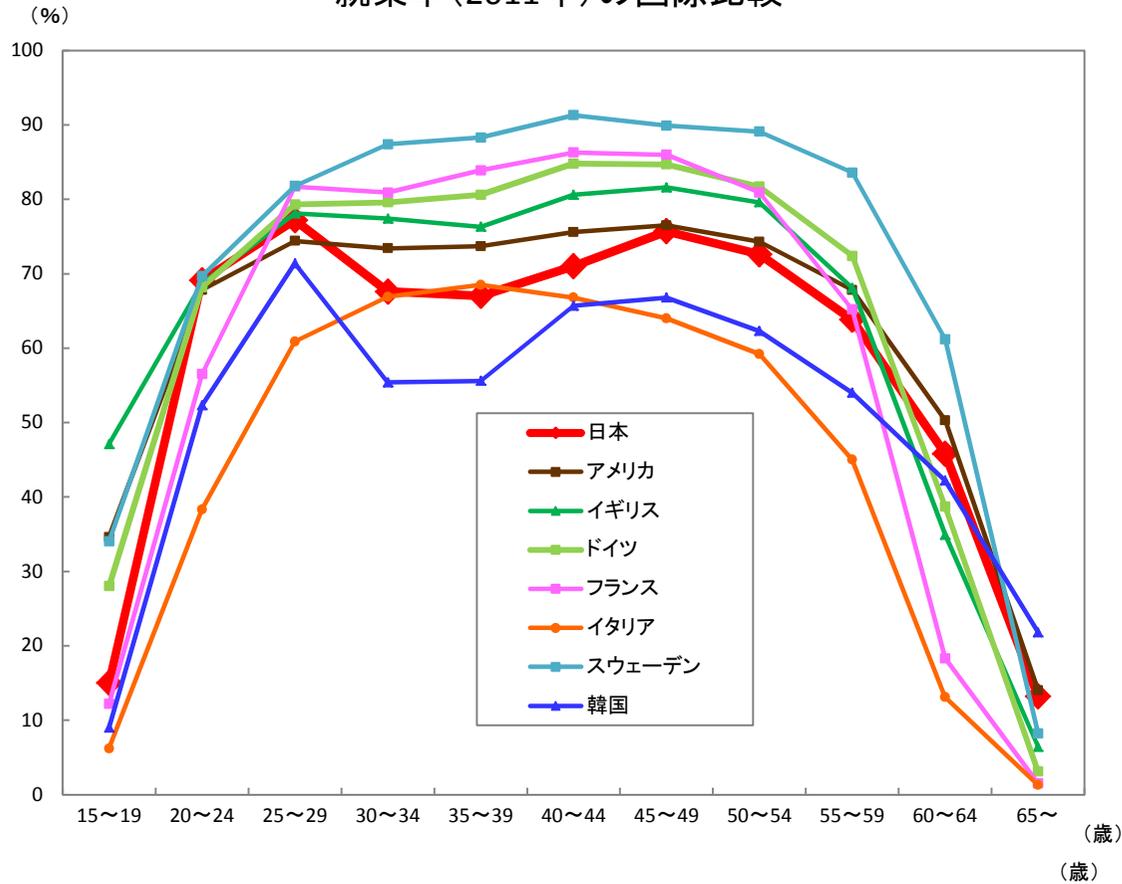
(資料出所) 総務省「労働力調査」

注) 平成23年※は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値

就業率の国際比較

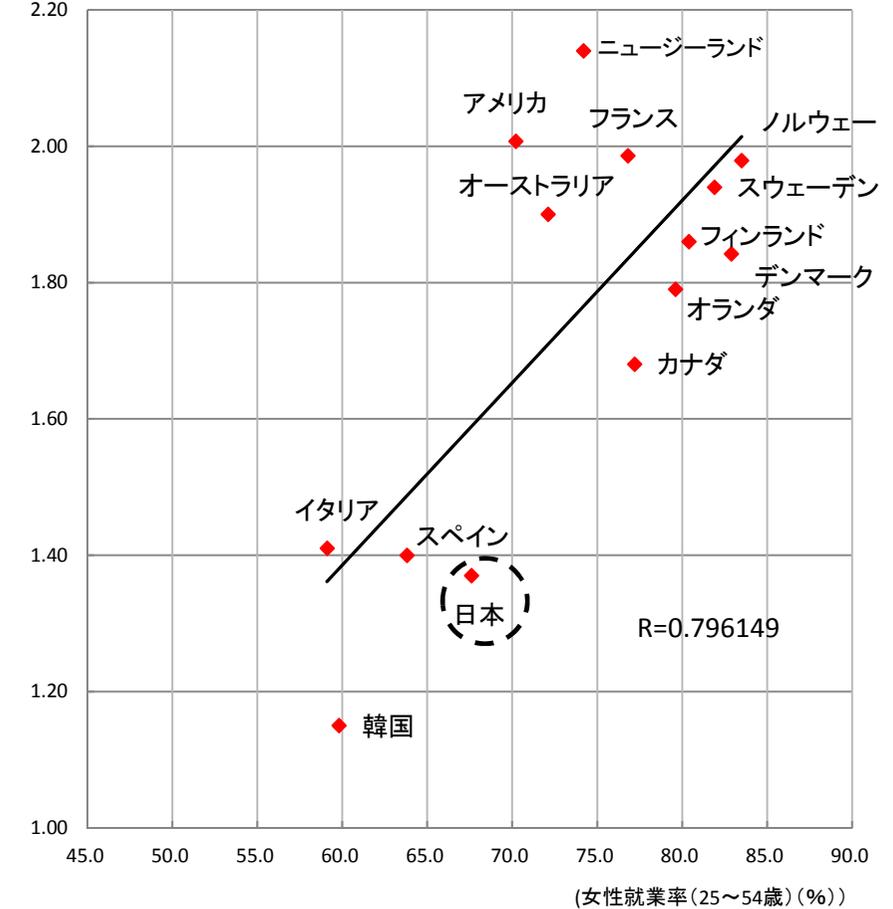
- 日本の女性の就業率は、先進諸国に比べるとM字カーブの傾向が顕著である。
- 女性の社会進出が進んでいる国ほど、合計特殊出生率も高い傾向にある。

就業率(2011年)の国際比較



(資料出所) (独) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2013」
 注) アメリカ、イギリス、スウェーデンの「15~19」は「16~19」のデータ、
 スウェーデンの「65~」は「65~74」のデータである。

各国の合計特殊出生率と女性就業率(2009年)

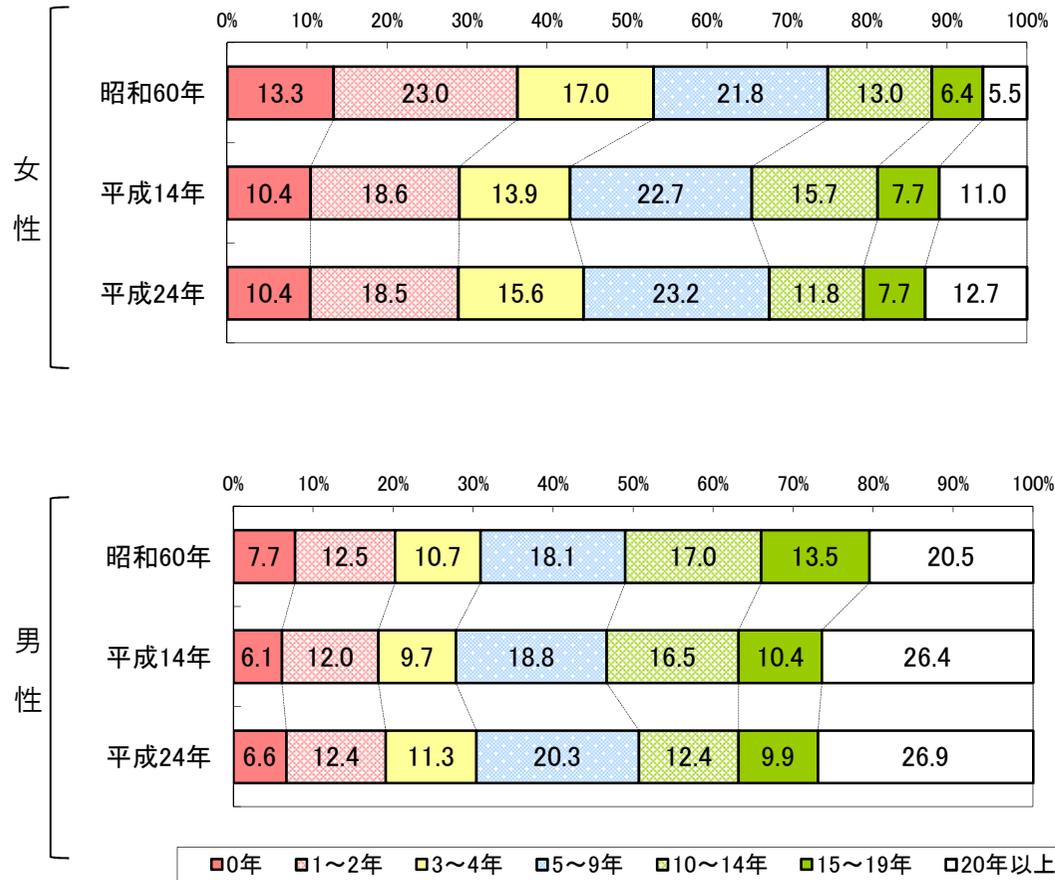


(資料出所) OECD Family database

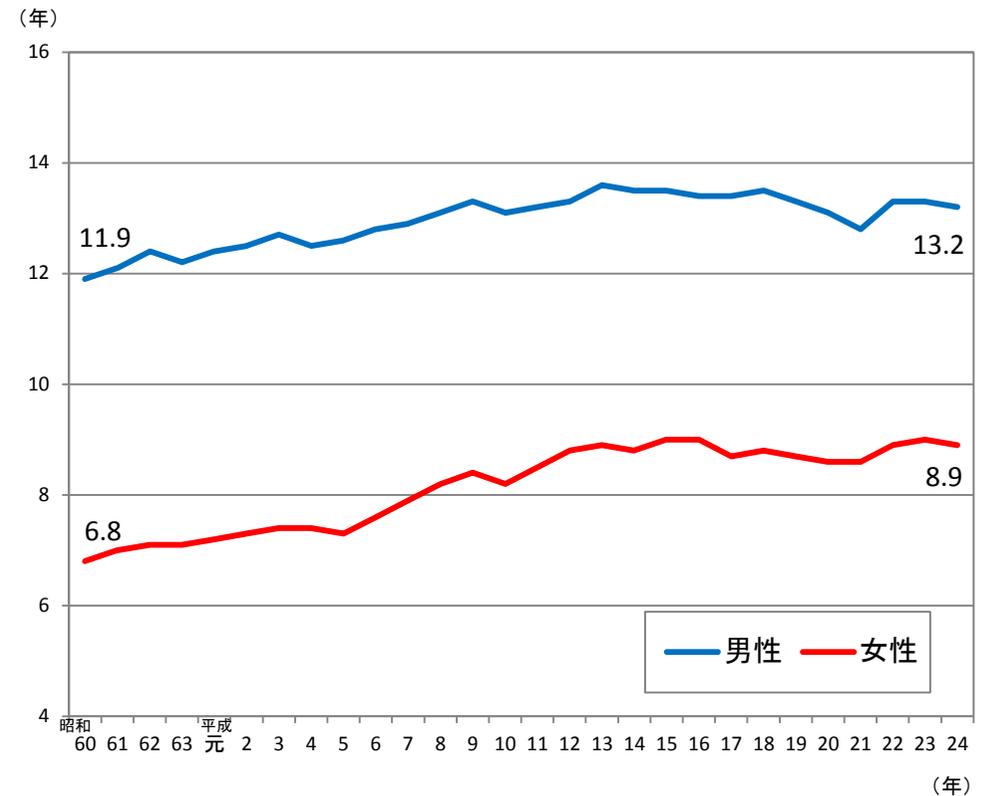
女性の勤続年数

○ 女性一般労働者の継続就業は進んでいるが、平均勤続年数は男性よりいまだ短い(平成24年の平均勤続年数は男性13.2年に対して女性8.9年)。

勤続年数階級別一般労働者構成比の推移



一般労働者の平均勤続年数の推移

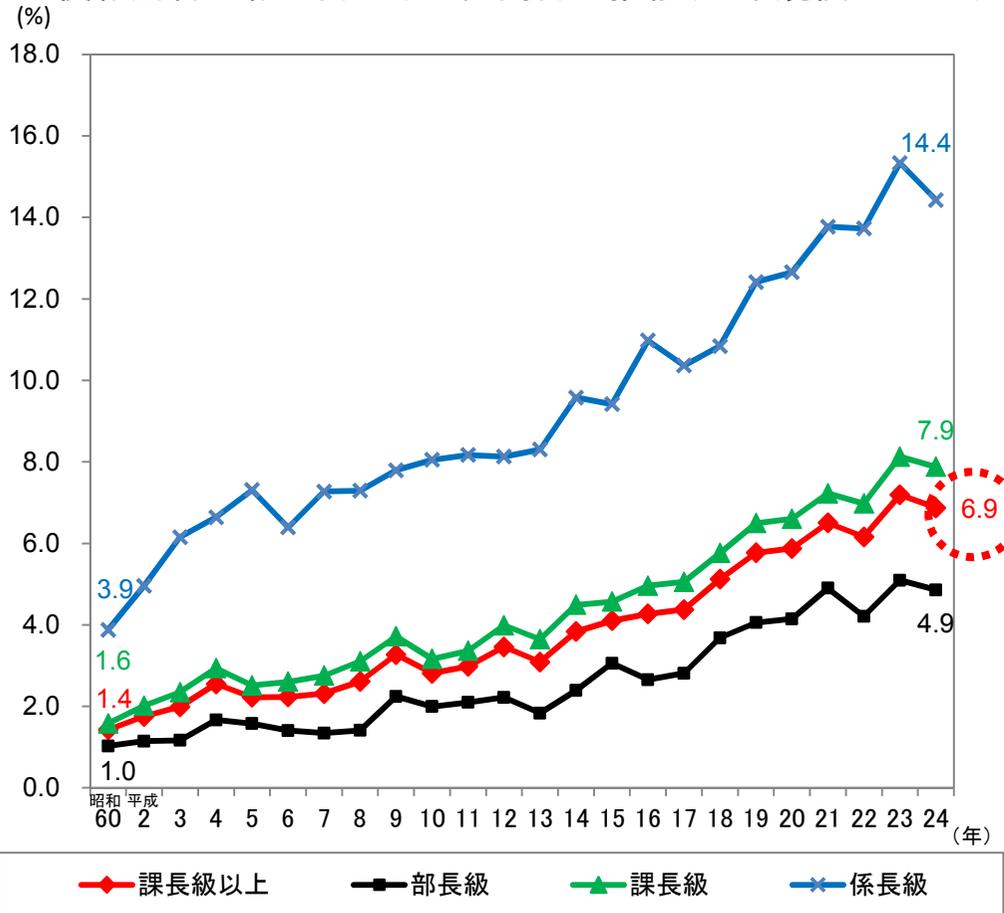


(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

管理職に占める女性の割合

○ 管理職に占める女性の割合は長期的には上昇傾向にあるが、国際的に見ると依然その水準は低い。

役職別管理職に占める女性割合の推移(企業規模100人以上)



(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性管理職割合の国際比較



(資料出所) 日本;総務省「労働力調査」、
 その他:(独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2012」

注1) 日本の分類基準 (ISCO-68) と日本以外の国の分類基準 (ISCO-88) が異なるので、単純比較は難しいことに留意が必要。

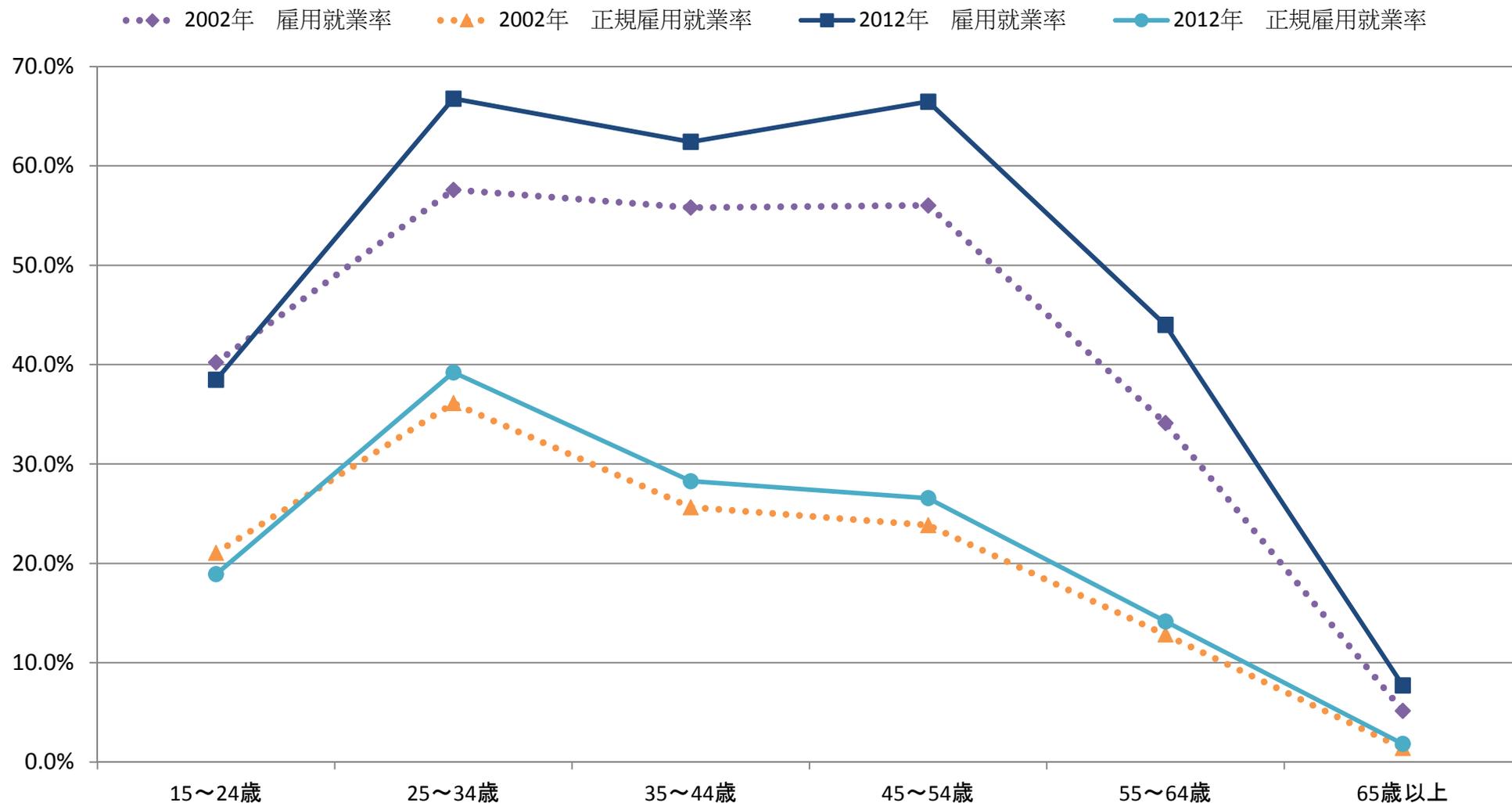
注2) ここでいう「管理職」は、管理的職業従事者(会社役員や企業の課長相当職以上や管理的公務員等)をいう。

注3) 割合は、管理的職業従事者のうち女性の占める割合。

注4) 日本は、岩手県、宮城県及び福島県を除く

女性の年齢別雇用就業率と正規雇用就業率の推移

○ 全体の雇用就業率の上昇幅に比べ、正規雇用就業率の上昇幅は小さくなっている。



(資料出所) RIETI政策シンポジウム「人的資本・人材改革ーライフ・サイクルを通じた教育・能力開発のあり方を考える」資料 (出所: 総務省「労働力調査(詳細集計)」)

(注1) 雇用就業率: 各年齢階層人口に占める雇用者数

(注2) 正規雇用就業率: 各年齢階層人口に占める正規の雇用者数

障害者

障害種別の障害者雇用の状況

- 身体障害者、知的障害者、精神障害者のいずれも雇用者が増加。
- 特に精神障害者が大きく増加。

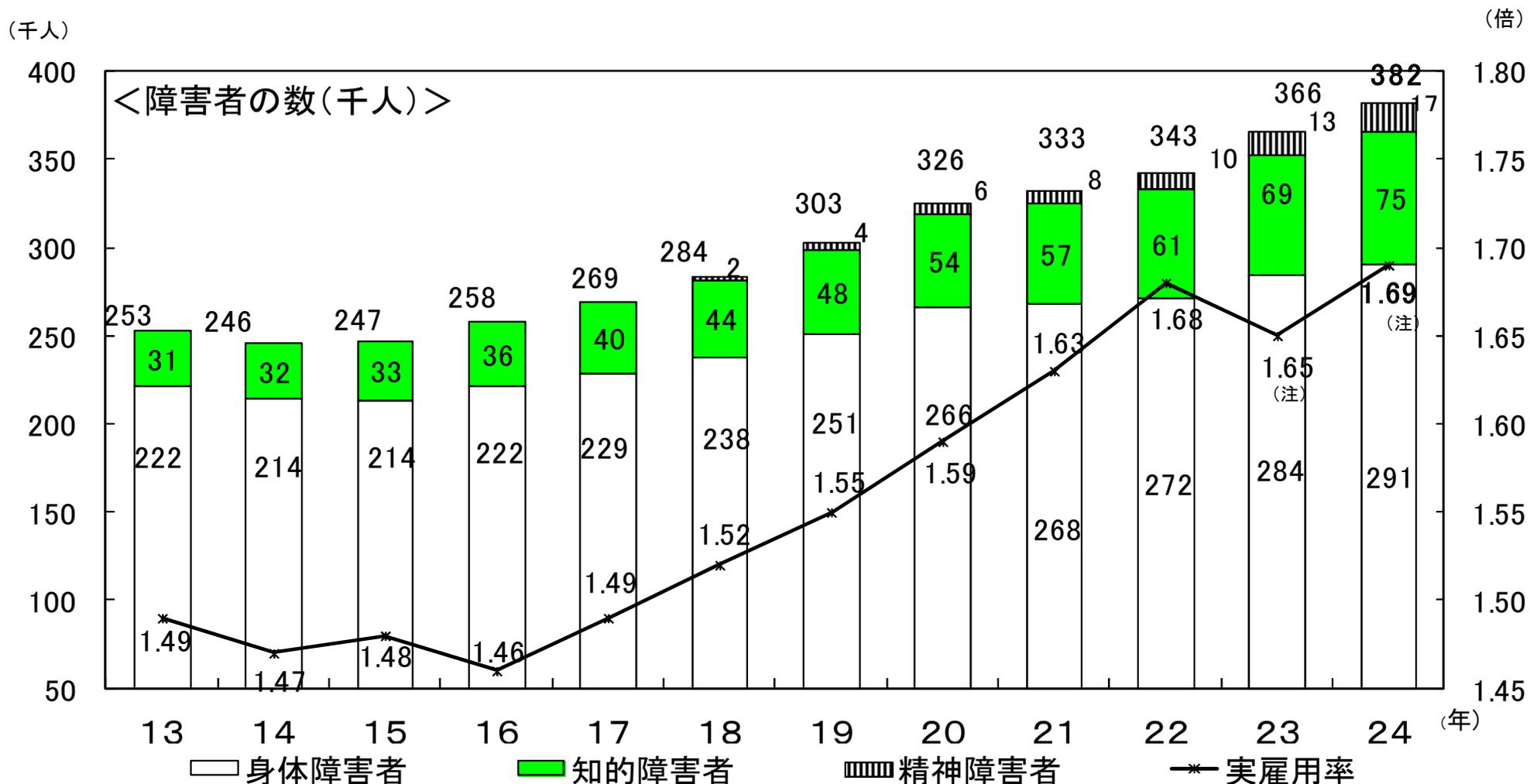
(単位:万人)

	平成23年	平成24年	増減	
障害者数 (人)	366,199.0	382,363.5	+16,164.5	4.4%
身体障害者	284,428.0	291,013.5	+6,585.5	<u>2.3%</u>
知的障害者	68,747.0	74,743.0	+5,996.0	<u>8.7%</u>
精神障害者	13,024.0	16,607.0	+3,583.0	27.5%
実雇用率 (%)	1.65	1.69	+0.04pt	—

(資料出所)厚生労働省「障害者雇用状況報告」

障害者雇用の状況

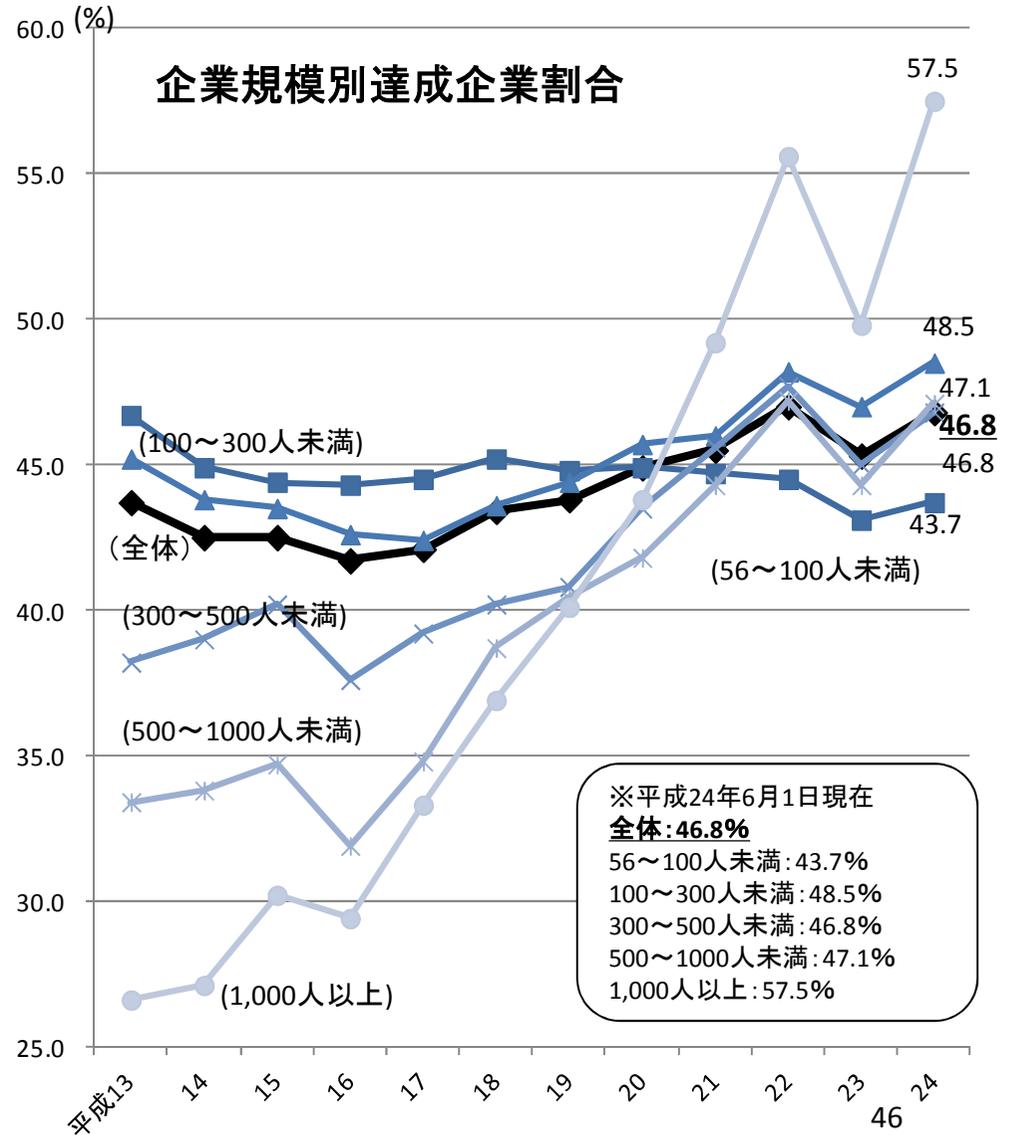
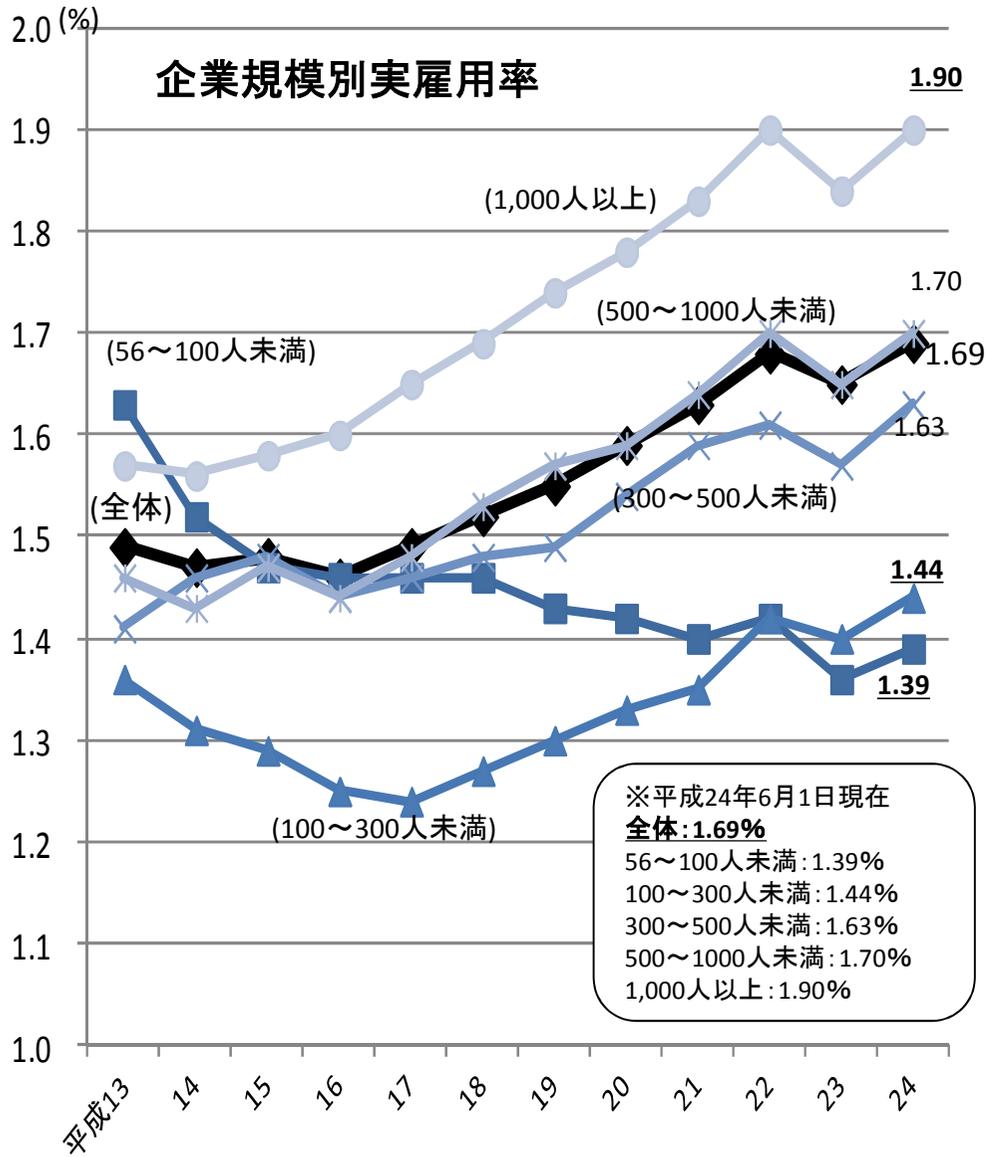
- 民間企業の雇用状況 実雇用率 1.69% 法定雇用率達成企業割合 46.8%
- 法定雇用率には届かないものの、雇用者数は9年連続で過去最高。障害者雇用は着実に進展。



(注) 平成22年度の改正前の制度に基づいて実雇用率を推計した場合、平成23年度は1.75%、平成24年度は1.79%である。

企業規模別の障害者雇用状況

- 1000人以上規模の実雇用率には1.90%と、法定雇用率を達成。
- ただし、中小企業の実雇用率が遅れている。



高齡者

就業率の国際比較

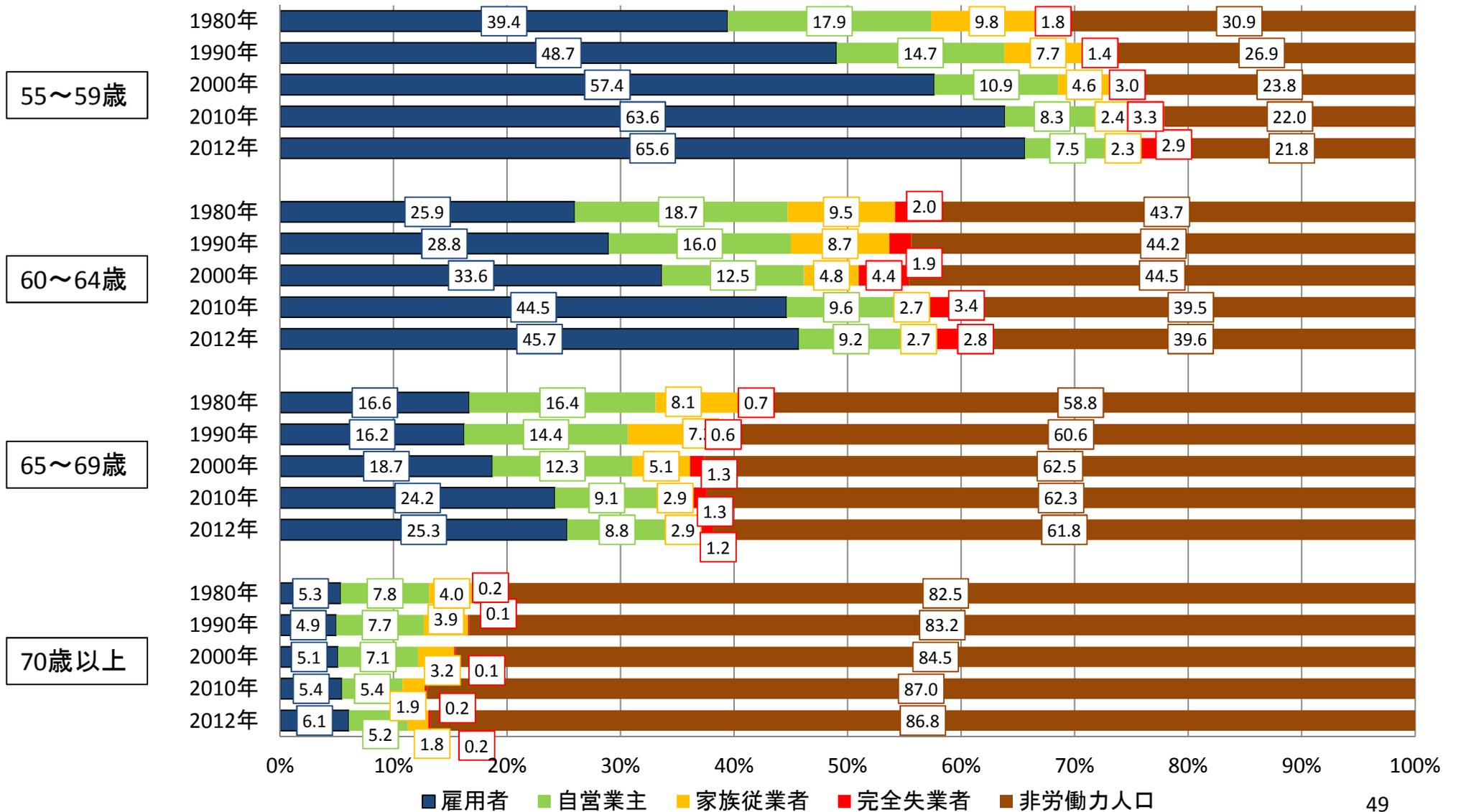
○ 高齢者の就業率は、諸外国と比較して高い水準にあり、特に65歳以上層ではかなり高い水準にある。

(%)

			日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	韓国
就業率 (2010)	男女計	55－59歳	74.5	68.1	70.5	71.5	60.6	52.7	80.7	66.5
		60－64歳	57.1	51.2	43.6	41.0	17.9	20.4	61.2	53.7
		65歳以上	21.3	16.2	8.4	4.0	1.6	3.1	11.9	28.7
	男	55－59歳	88.0	72.3	76.0	78.1	64.1	65.6	82.8	80.9
		60－64歳	70.6	55.1	54.2	49.3	19.1	29.6	66.4	67.5
		65歳以上	28.3	20.5	11.0	5.7	2.3	5.6	16.5	39.5
	女	55－59歳	61.2	64.2	65.3	65.1	57.3	40.5	78.5	52.3
		60－64歳	44.2	47.5	33.5	33.0	16.8	11.9	56.1	40.4
		65歳以上	15.9	12.9	6.3	2.7	1.1	1.3	7.4	21.2

中高年齢者の年齢階級別・就業状態別割合の長期的推移

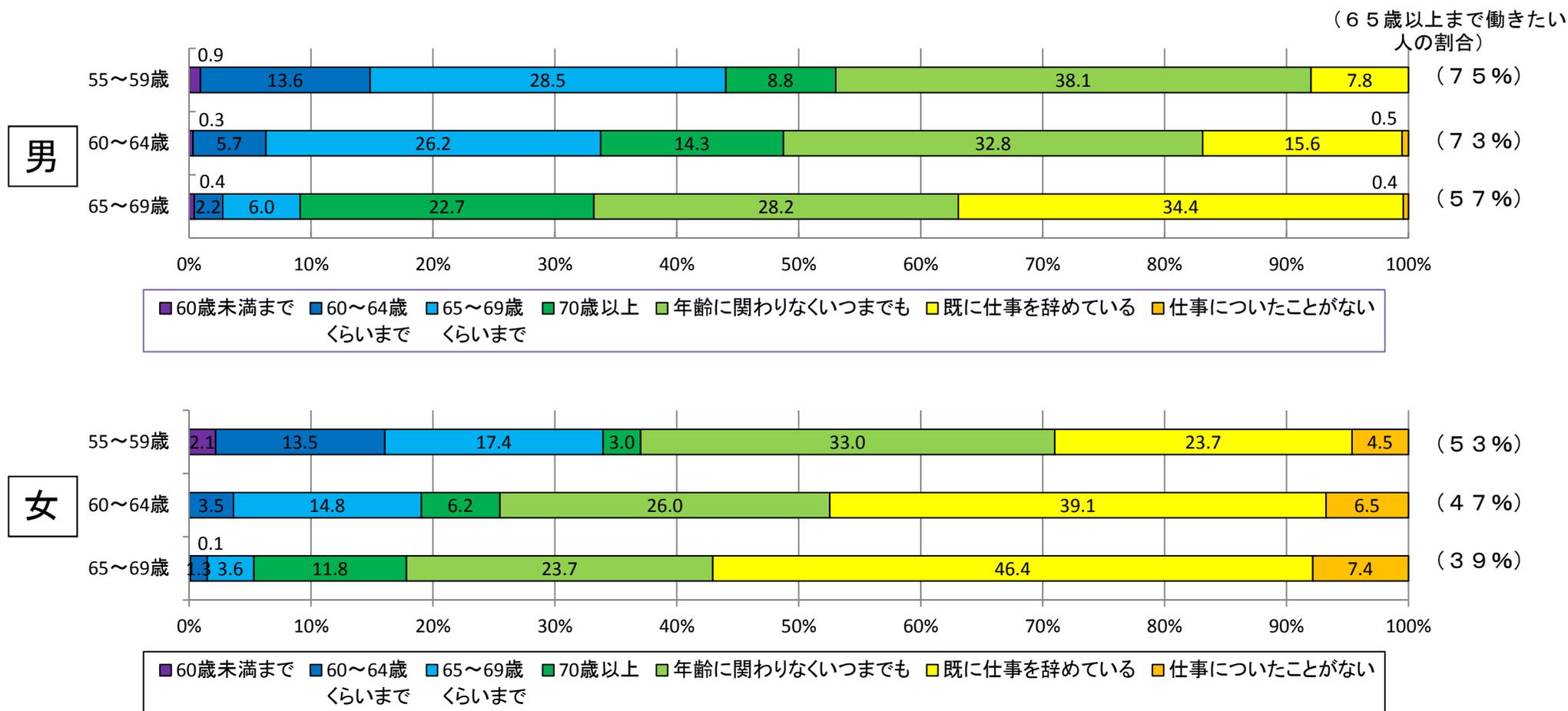
- 雇用者割合は、60代前半までの大きな伸びに対し、60代後半以降は小幅な伸びにとどまっている。
- 中高年齢者の全年齢階級で、自営業主・家族従業者の割合が減少している。



(資料出所) 総務省「労働力調査」

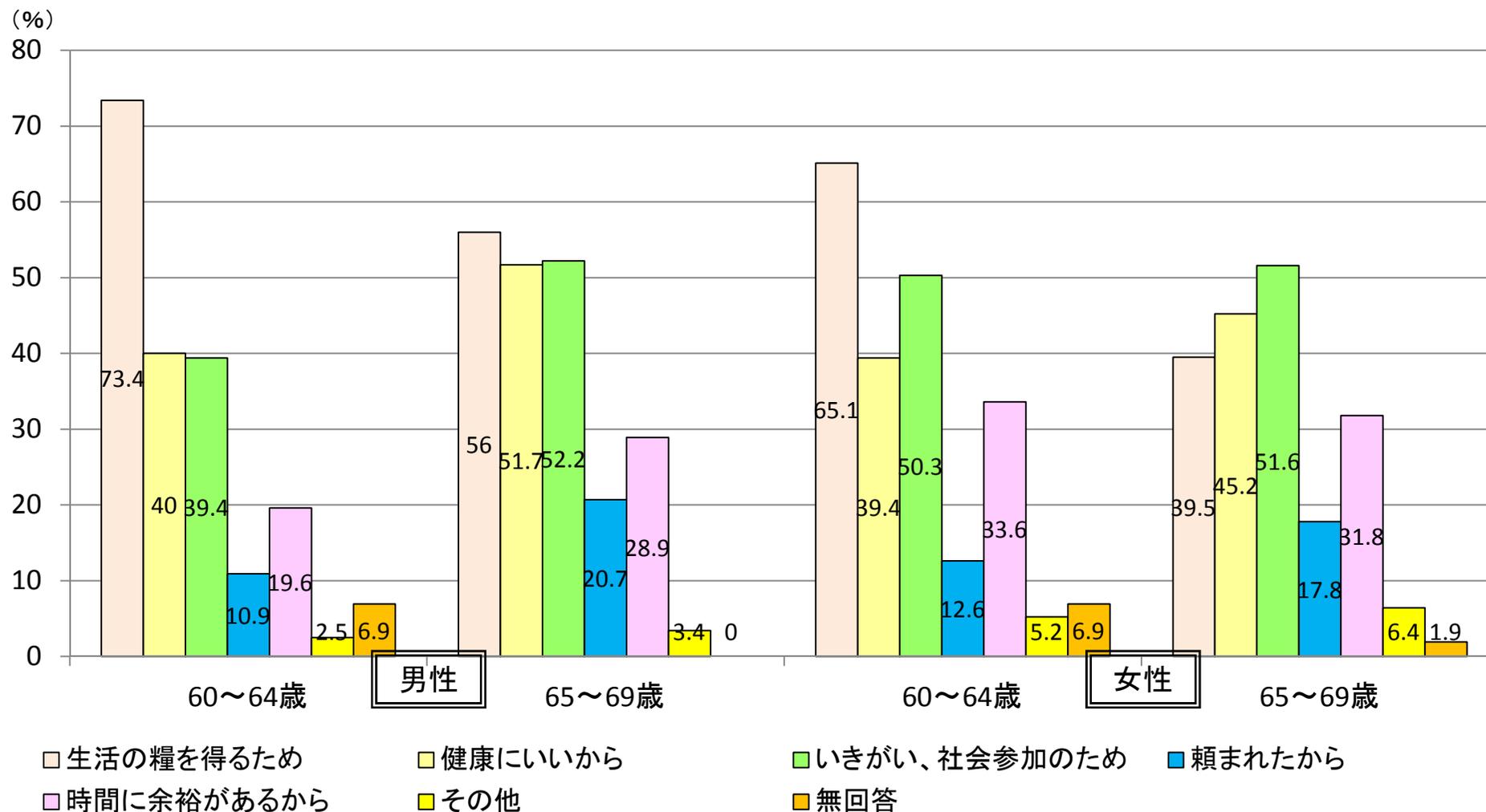
就業についての引退及び引退時期

○ 就業についての引退時期をみると、65歳以上まで働きたい人の割合が男性で6割程度以上、女性で4割程度以上を占めている。また、「既に仕事を辞めている」を除き、男女ともに、すべての年齢階級で「年齢に関わりなくいつまでも働きたい」の割合が最も高い。



高齢者の就業理由(複数回答)

○ 60～64歳層では男女とも「生活の糧を得るため」が最も多いが、65～69歳層では「健康にいいから」「いきがい、社会参加のため」が「生活の糧を得るため」と同等かそれ以上となっている。



資料出所: JILPT「高齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」(平成23年)

注1) 基本的に雇用者である者を対象にしたもの

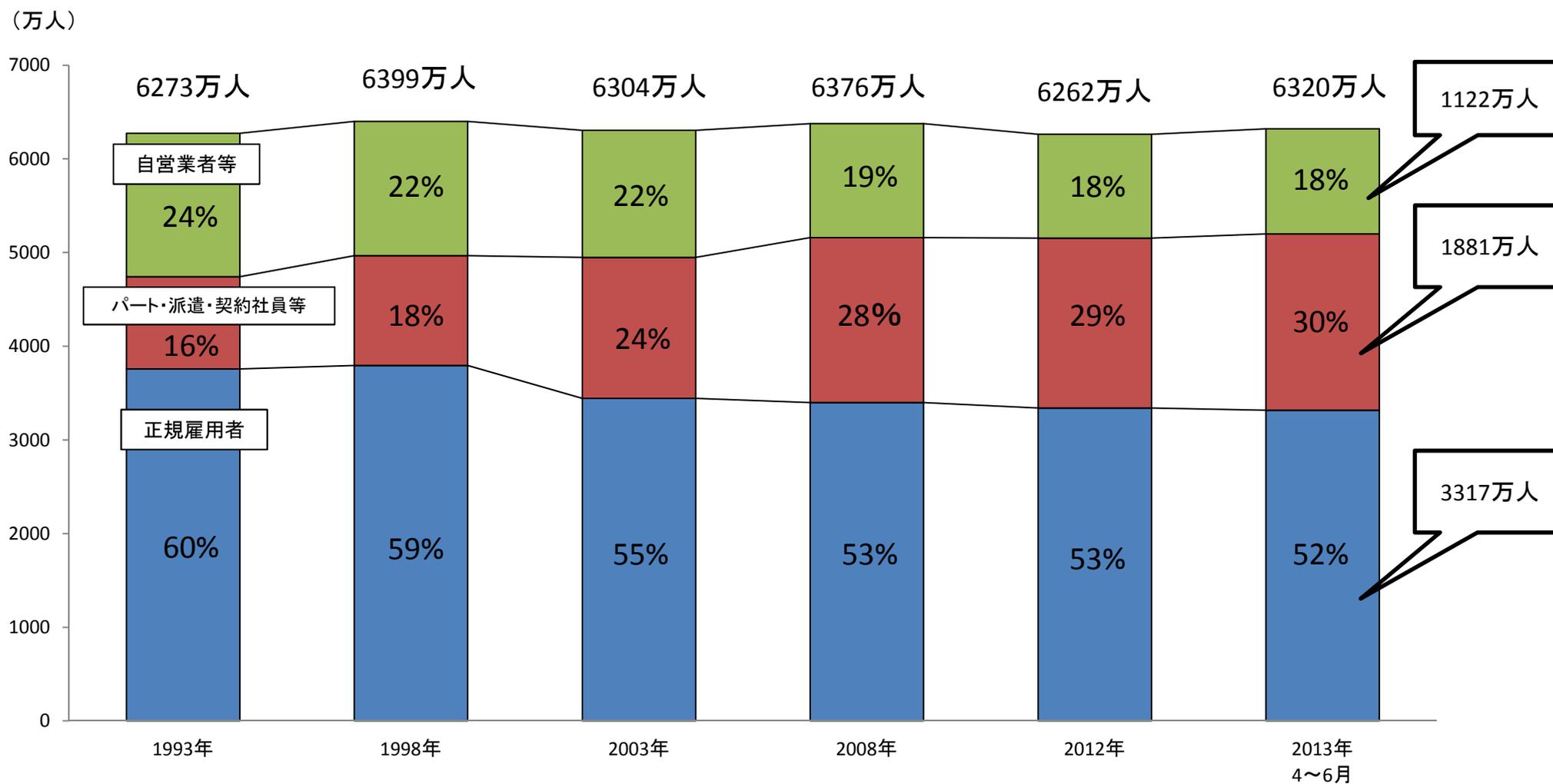
注2) 60～64歳は雇用者のみの回答、65～69歳は自営業者を含む

注3) 本調査は、平成23年7月の就業等の状況について調査を行ったもの

非正規雇用労働者

就業者の内訳と推移

○ 就業者のうち正規雇用者・自営業者等の割合は低下傾向にあり、パート、派遣、契約社員等の割合は上昇傾向にある。



(資料出所) 1998年までは「労働力調査特別調査報告」(2月調査)、2003年から2012年までは「労働力調査(詳細集計)」(年平均)、2013年は直近の四半期数値による。

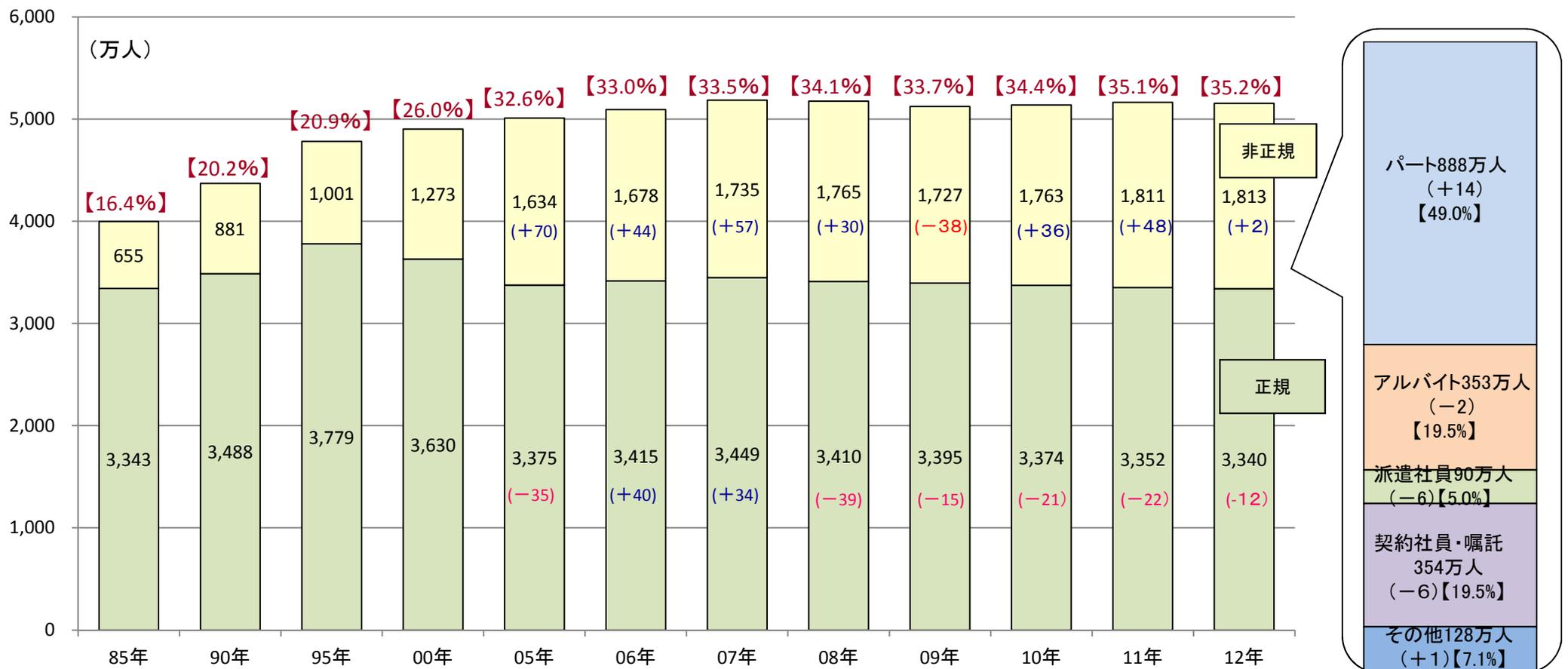
(注)「自営業者等」は、就業者のうち、正規雇用者、パート・派遣・契約社員等を除いたもの。

(注)パーセンテージは就業者数比。

正規雇用と非正規雇用の労働者の推移

- 非正規雇用は、95年から05年までの間に増加し、以降現在まで微増(労働者全体の35.2%)。なお、直近(2013年7月現在)では、1,879万人(36.2%)。
- 正規雇用は、現在は85年と同水準となっている。

※ 総務省「労働力調査(基本集計)」(7月分)。なお、月単位の公表は同年1月から開始。季節的変動があるため留意が必要。



(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

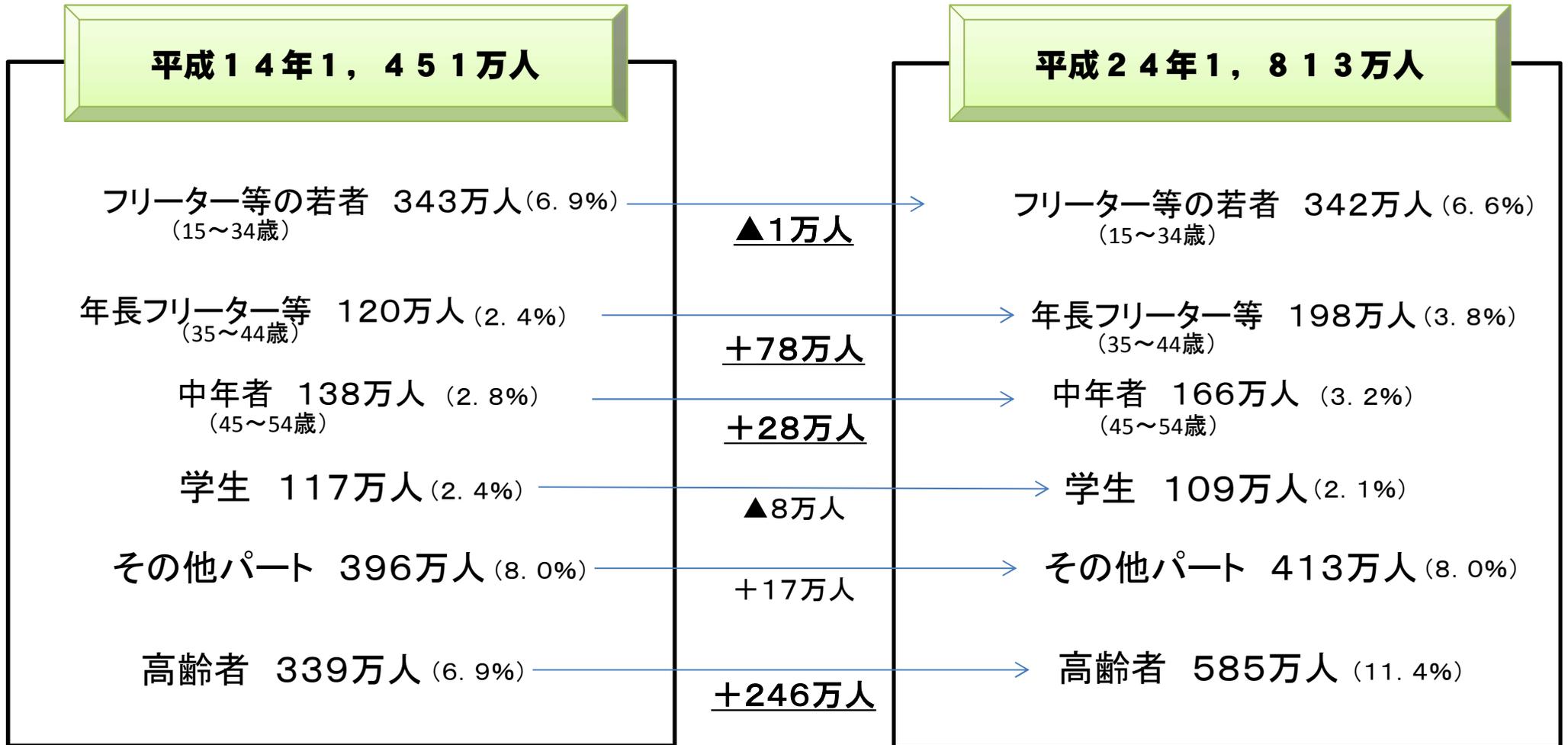
(注1) 2005年以降の実数及び割合は2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)で遡及集計した値。

(注2) 2011年の数、割合及び前年差は、被災3県の補完推計値を用いて計算した値。

(注3) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

非正規雇用労働者の動向

○ 非正規雇用労働者は、主に高齢者層と、35歳以上の年長フリーター等が増加している。



(資料出所)総務省「労働力調査」。

(注1)「その他パート」は、世帯主の配偶者である15~54歳の女性のうち、非農林業で働いているパート・アルバイト。

(注2)「フリーター等の若者」、「年長フリーター等」及び「中年者」は、当該年齢層のパート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他の合計から当該年齢層の主婦パート及び学生を除いたもの。

(注3)「高齢者」は、55歳以上のパート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他の合計。

(注4)「学生」は、15~24歳のパート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他のうち在学中のもの合計。

(注5)括弧内の%は役員を除く雇用者全体に占める割合。

「不本意非正規」の状況(平成25年4～6月期平均)

○ 「不本意非正規」雇用労働者は25～34歳の割合が高い。

			(万人)	(%)
	総数	本意	不本意	総数に占める不本意の割合
15～24歳	209	169	40	19.1
25～34歳	279	196	83	29.7
35～44歳	361	289	72	19.9
45～54歳	342	279	63	18.4
55～64歳	375	310	65	17.3
65歳以上	185	166	19	10.3

(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成25年4～6月期平均)

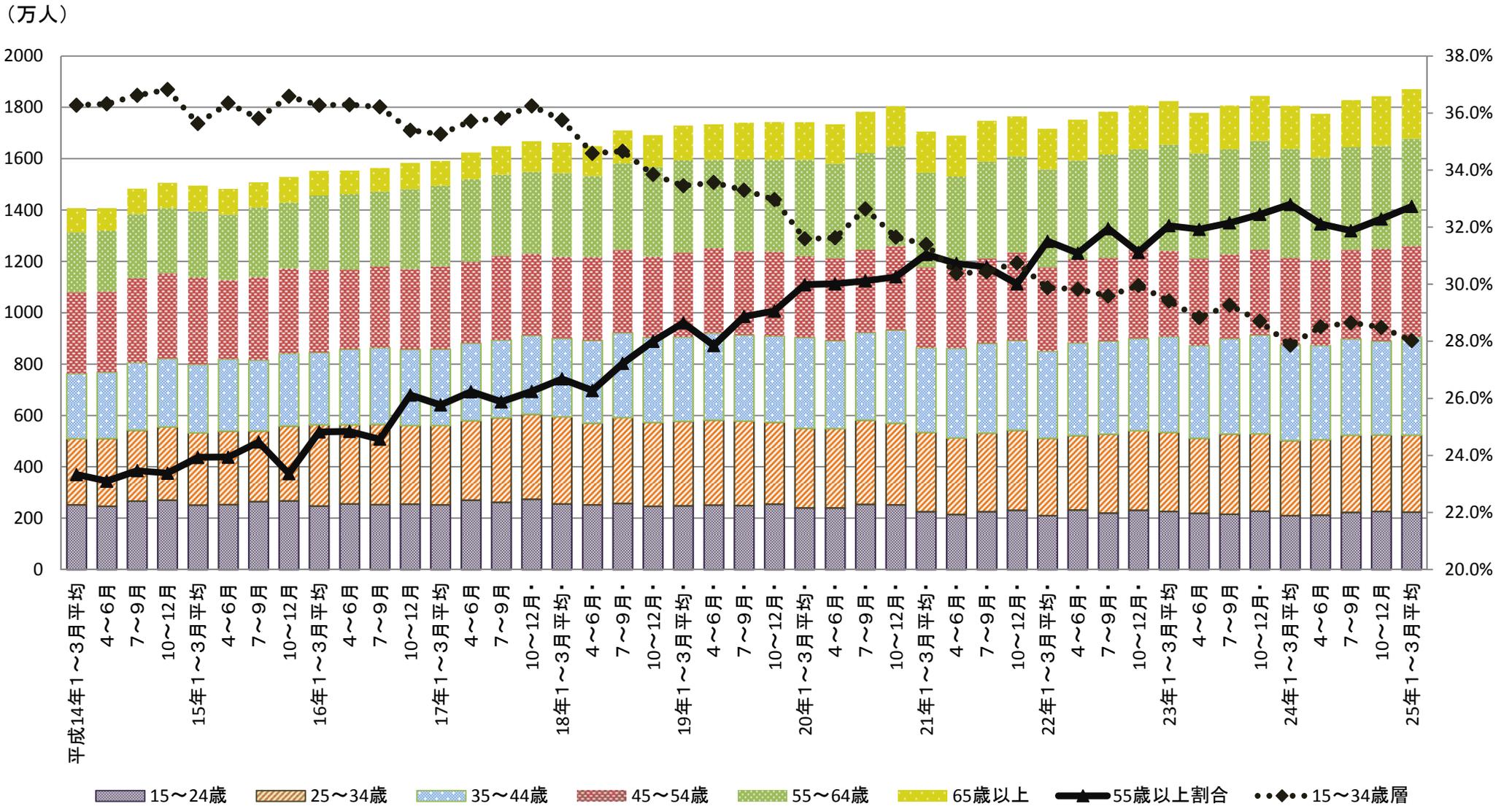
注)「総数」とは、非正規の職員・従業員のうち、現職の雇用形態についての質問に対して回答をした者。

「不本意」とは、現職の雇用形態(非正規雇用)についての質問が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

「本意」とは、それ以外の回答をした者。

非正規雇用労働者における年齢構成

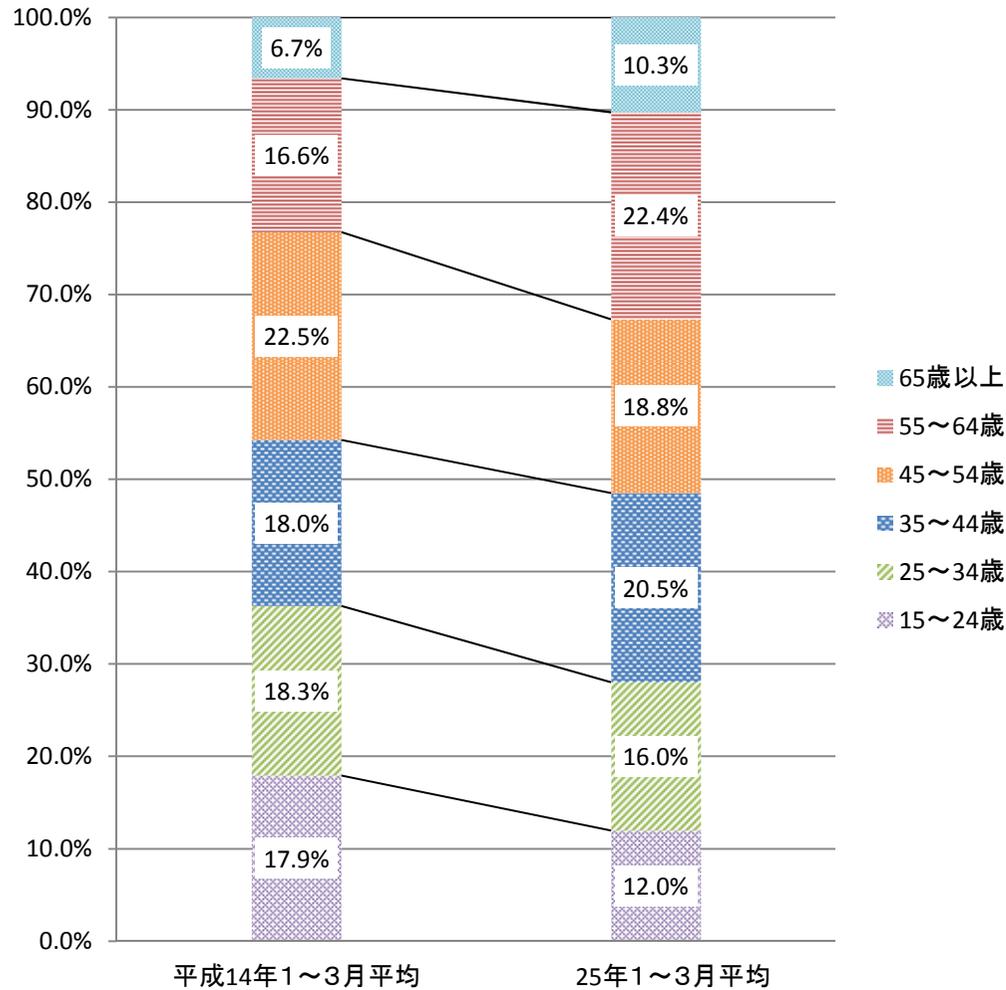
- 非正規雇用労働者は増加する中で、特に高齢者層の割合が上昇傾向にある。
- 一方で若年層は、全非正規雇用労働者に占める割合が低下傾向にある。



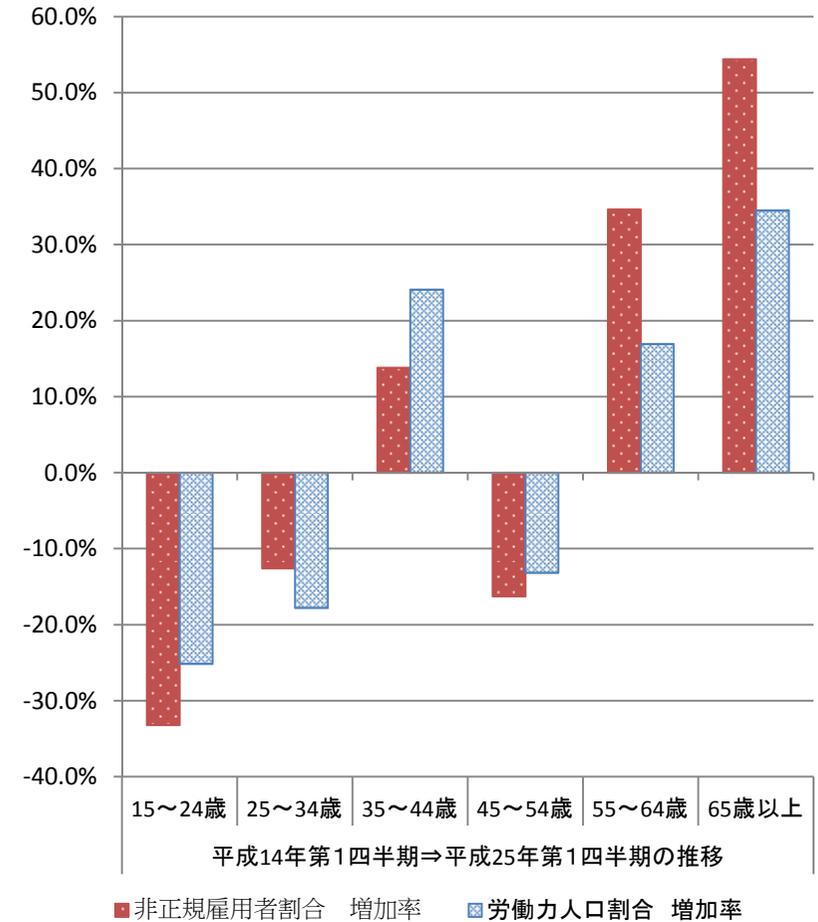
(資料出所) 総務省「労働力調査」(詳細集計)

(参考)非正規雇用における年齢構成比の変化

- 平成14年第1四半期と直近の25年第1四半期を比較すると、特に55歳以上の高齢者層の年齢割合が増加している。
- 割合の増減においては、15～24歳の若年層の減少幅が大きく、65歳以上の高齢者の増加幅が大きい。

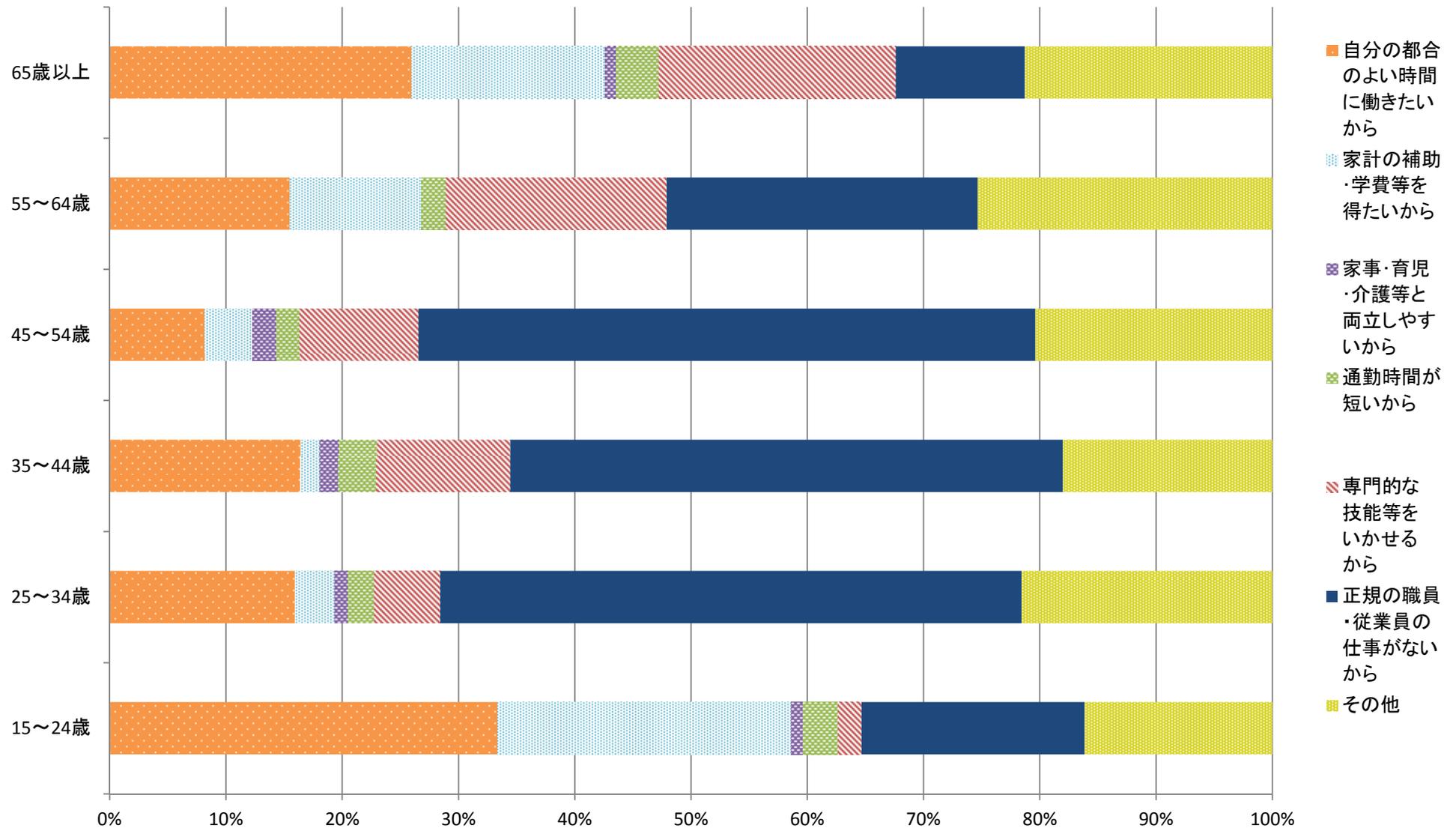


構成割合上昇率



非正規雇用労働者を選んだ理由(男性)

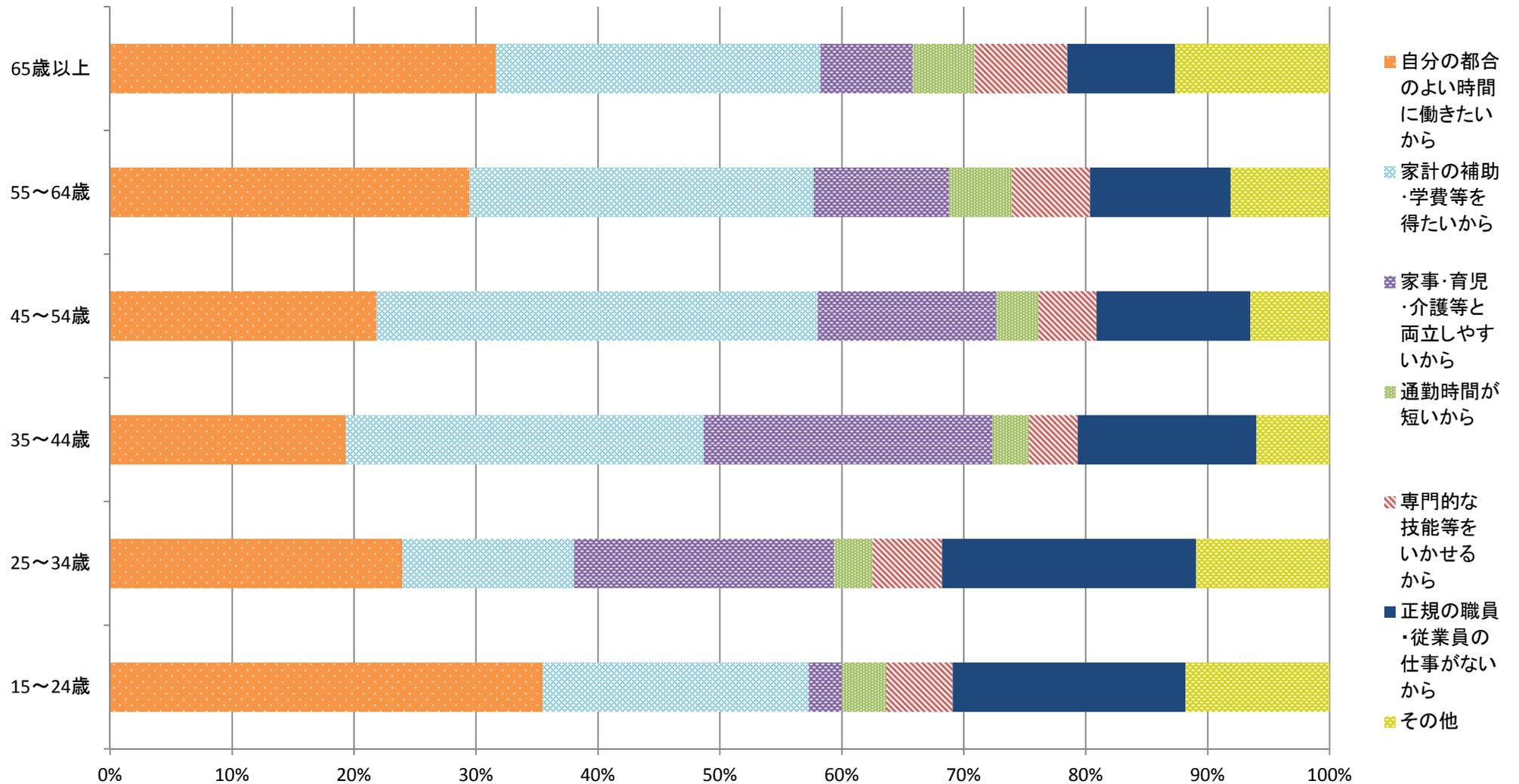
○ 25～64歳層では、「正規の職員・従業員の仕事がないから」の割合が最も多い。



(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」
平成25年4～6月期平均より抜粋

非正規雇用労働者を選んだ理由(女性)

○ 全ての年齢層で「自分の都合のよい時間に働きたいから」あるいは「家計の補助・学費等を得たいから」の割合が最も多い。



(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」
平成25年4~6月期平均より抜粋